

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月28日
【事業年度】	第150期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 健
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259)27 5174
【事務連絡者氏名】	総務課長 松田 文苗
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島9番1号
【電話番号】	(025)245 2366
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 臼杵 章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第146期 平成19年12月	第147期 平成20年12月	第148期 平成21年12月	第149期 平成22年12月	第150期 平成23年12月
売上高 (千円)	9,303,523	10,737,287	12,524,898	12,022,336	11,585,582
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	55,904	282,805	1,008,262	585,882	405,949
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	315,095	235,599	156,308	446,018	281,126
包括利益 (千円)					292,015
純資産額 (千円)	1,222,471	1,362,123	1,588,377	2,041,882	2,351,732
総資産額 (千円)	12,920,465	13,238,898	12,530,184	11,537,012	11,687,313
1株当たり純資産額 (円)	64.18	75.08	91.48	125.79	145.56
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	30.37	16.99	11.26	32.12	20.24
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)				32.02	20.06
自己資本比率 (%)	6.9	7.9	10.1	15.1	17.3
自己資本利益率 (%)	108.1		13.5	29.6	14.9
株価収益率 (倍)	8.2		20.0	7.5	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	840,362	1,204,334	1,452,419	1,554,875	1,397,493
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,655	870,335	1,282,136	585,979	223,788
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,714,124	1,889,657	585,884	1,222,990	256,408
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,229,232	967,727	1,383,328	1,129,234	2,046,531
従業員数 (名)	604	861	869	845	856

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第147期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第146期、第148期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第146期において連結範囲及び持分法適用範囲の変更を行っております。(子会社3社連結、子会社1社連結除外、関連会社2社を持分法適用除外)

5 第147期において連結範囲及び持分法適用範囲の変更を行っております。(子会社4社連結、子会社4社連結除外、関連会社1社を持分法適用除外)

6 第148期において連結範囲及び持分法適用範囲の変更を行っております。(子会社5社連結、子会社2社連結除外、関連会社1社を持分法適用除外)

7 第149期において連結範囲の変更を行っております。(子会社2社連結除外)

8 第150期において持分法適用範囲の変更を行っております。(関連会社3社を持分法適用除外)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第146期 平成19年12月	第147期 平成20年12月	第148期 平成21年12月	第149期 平成22年12月	第150期 平成23年12月
海運業収益及びその他事業収益 (千円)	8,649,066	8,795,110	8,354,103	7,836,468	7,836,062
経常利益又は経常損失 (千円)	55,526	178,651	971,839	482,878	353,921
当期純利益 (千円)	297,496	30,889	301,524	340,299	217,207
資本金 (千円)	801,103	801,103	801,103	801,103	801,103
発行済株式総数 (千株)	13,930	13,930	13,930	13,930	13,930
純資産額 (千円)	827,226	847,599	1,154,463	1,508,009	1,739,872
総資産額 (千円)	11,669,040	9,699,111	9,058,793	8,283,675	8,252,408
1株当たり純資産額 (円)	59.38	60.85	82.88	107.42	122.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.62	2.22	21.65	24.43	15.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)				24.35	15.45
自己資本比率 (%)	7.1	8.7	12.7	18.1	20.8
自己資本利益率 (%)	130.2	3.7	30.1	25.7	13.5
株価収益率 (倍)	8.7	91.0	10.4	9.8	20.0
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	374	355	86	92	88

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第146期、第147期及び第148期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

- 大正2年2月 会社の前身佐渡商船株式会社を資本金15万円を以て創立  
大正3年3月 大阪の小野造船所へ200吨型鋼製の汽船2隻を建造発注  
昭和7年4月 新潟汽船株式会社と越佐商船株式会社とを買収合併し、佐渡汽船株式会社と改称  
昭和14年7月 佐渡トラック株式会社（現・佐渡汽船運輸株式会社、現連結子会社）設立  
昭和24年12月 下記定期航路事業の経営免許が交付され運用開始  
イ 新潟～両津間の定期航路事業 免許番号新潟第20号  
ロ 小木～新潟間の定期航路事業 免許番号新潟第21号  
ハ 小木～直江津間の定期航路事業 免許番号新潟第22号  
昭和37年7月 郵便物の運送委託契約を締結  
昭和39年6月 佐渡市両津夷に旅客乗降用ターミナルビル完成、本社を新ターミナルビルに移転  
昭和42年2月 一般旅客定期航路事業、自動車航送事業、手荷物及び自動車航送運賃の認可を受ける  
昭和42年3月 当社初めてのカーフェリー「さど丸」を建造 新潟～両津間に配船  
昭和43年9月 社団法人日本証券業協会 東京地区協会に店頭登録  
昭和44年4月 日本海観光開発株式会社（現・株式会社佐渡フィッシャーズホテル（平成24年1月1日に商号を株式会社SADOニッ亀ビューホテルに変更）、現連結子会社）設立  
昭和44年7月 資本金を2億5千万円増額し5億円とする  
昭和45年12月 佐渡汽船観光株式会社（現連結子会社）設立  
昭和46年7月 株式会社両津港ターミナルビル（現・両津南埠頭ビル株式会社、現連結子会社）設立  
昭和47年4月 佐渡市両津夷に旅客乗降用ターミナルビル完成、本社を新ターミナルビルに移転  
昭和47年5月 佐渡汽船清掃株式会社（現・万代島ビルテクノ株式会社、現連結子会社）設立  
昭和48年4月 真野観光開発株式会社（現・株式会社佐渡歴史伝説館、現連結子会社）設立  
昭和48年4月 弾野開発株式会社（現・株式会社海鮮横丁、現連結子会社）設立  
昭和48年4月 新潟～赤泊～寺泊間の定期航路事業の免許を受ける 免許番号新潟第23号  
昭和52年5月 日本初の超高速船ジェットフォイル「おけさ」新潟～両津間に就航  
昭和56年7月 新潟市中央区万代島に旅客乗降用ターミナルビル完成、新潟営業所を新ターミナルビルに移転  
昭和60年2月 佐渡市小木に旅客乗降用ターミナルビル完成、小木営業所を新ターミナルビルに移転  
昭和63年6月 上越市直江津港に旅客乗降用ターミナルビル完成、直江津代理店を新ターミナルビルに移転  
昭和63年11月 株式会社佐渡西三川ゴールドパーク（現連結子会社）設立  
昭和64年1月 免許番号新潟第23号・新潟～赤泊～寺泊航路のうち新潟～赤泊間の運航を休止し、寺泊～赤泊間を  
通年運航とする  
平成2年1月 新潟～赤泊～寺泊航路のうち、新潟～赤泊間を廃止し、航路名を寺泊～赤泊航路に変更  
平成4年3月 長岡市寺泊に旅客乗降用ターミナルビル完成  
平成12年4月 佐渡市赤泊に旅客乗降用ターミナルビル完成  
平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所（現・株式会社大阪証券取引所）に株式を上場  
平成19年12月 資本金を3億1,103千円増額し8億1,103千円とする  
平成21年3月 佐渡汽船シップマネジメント株式会社（現連結子会社）設立  
平成21年7月 佐渡汽船ニュー商事株式会社（現・佐渡汽船商事株式会社、現連結子会社）設立  
平成21年9月 佐渡汽船営業サービス株式会社（現連結子会社）設立  
平成21年9月 佐渡汽船シップメンテナンス株式会社（現連結子会社）設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、佐渡汽船株式会社（当社）のほか連結子会社12社で構成されており、海運、一般貨物自動車運送、売店・飲食、観光を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### 海運（3社）

事業の内容	会社名
沿海海運 船舶管理 船舶修繕	当社 佐渡汽船シップマネジメント(株) * 1 佐渡汽船シップメンテナンス(株) * 1

#### 一般貨物自動車運送（1社）

事業の内容	会社名
一般貨物自動車運送	佐渡汽船運輸(株) * 1

#### 売店・飲食（2社）

事業の内容	会社名
売店・飲食 食堂・レストラン他	佐渡汽船商事(株) * 1 (株)海鮮横丁 * 1

#### 観光（5社）

事業の内容	会社名
旅行 観光施設 旅館	佐渡汽船観光(株) * 1 佐渡汽船営業サービス(株) * 1 (株)佐渡西三川ゴールドパーク * 1 (株)佐渡歴史伝説館 * 1 (株)佐渡フィッシャーズホテル * 1

#### その他（3社）

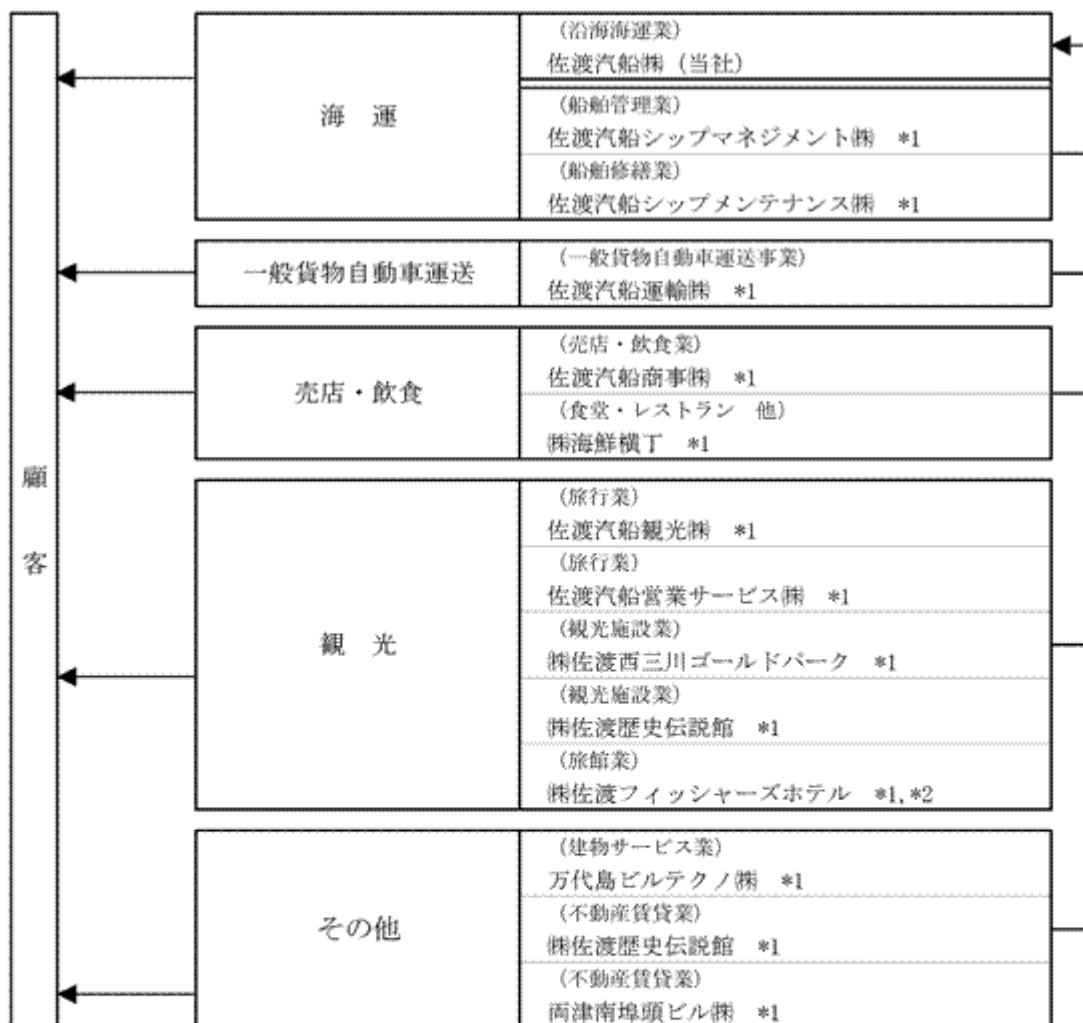
事業の内容	会社名
建物サービス 不動産賃貸	万代島ビルテクノ(株) * 1 両津南埠頭ビル(株) * 1 (株)佐渡歴史伝説館 * 1

（注）1 \* 1：連結子会社 12社

- 2 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)万代島鮮魚センターは、平成23年6月15日に清算が終了しております。
- 3 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)佐渡能楽の里は、平成23年6月30日に清算が終了しております。
- 4 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)日本海移動無線は、平成23年11月25日に清算が終了しております。
- 5 (株)佐渡フィッシャーズホテルは平成24年1月1日に商号を(株)SADOニッ亀ビューホテルに変更しております。

(事業系統図)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. \*1 連結子会社 12社
2. \*2 株佐渡フィッシャーズホテルは平成24年1月1日に商号を株SADO二ツ亀ビューホテルに変更しております。
3. 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました株万代島鮮魚センターは、平成23年1月25日に解散を決議し、平成23年6月15日に清算が終了しております。
4. 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました株佐渡能楽の里は、平成20年12月22日に解散を決議し、平成23年6月30日に清算が終了しております。
5. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株日本海移動無線は、平成23年5月31日に解散を決議し、平成23年11月25日に清算が終了しております。
6. → 主なサービスの流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 佐渡汽船シップマネジメント㈱ (注)2	新潟市 中央区	9,000	海運	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 船舶の管理業務を委託 役員の兼任.....有(2名)
佐渡汽船シップメンテナンス㈱	新潟市 中央区	9,000	海運	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 船舶の保守・修繕業務を委託 役員の兼任.....有(2名)
佐渡汽船運輸㈱ (注)5	新潟県 佐渡市	79,000	一般貨物自動車 運送	54.3 (1.1)	0.1	当社施設を賃貸 佐渡島内貨物の集荷・配達 役員の兼任.....有(1名)
佐渡汽船商事㈱	新潟市 中央区	49,000	売店・飲食	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 役員の兼任.....有(2名)
㈱海鮮横丁	新潟県 佐渡市	27,500	売店・飲食	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 役員の兼任.....有(2名)
佐渡汽船観光㈱	新潟市 中央区	47,300	観光	66.3 (4.3)	0.0	当社施設を賃貸 当社の窓口出札業務を委託 役員の兼任.....有(1名)
佐渡汽船営業サービス㈱	新潟市 中央区	9,200	観光	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 旅行業及び誘客に関する営業業務を委託 役員の兼任.....有(1名)
㈱佐渡西三川ゴールドパーク	新潟県 佐渡市	50,000	観光	100.0 (35.0)	0.0	当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....有(1名)
㈱佐渡フィッシャーズホテル (注)2、3	新潟県 佐渡市	82,500	観光	63.0 (14.3)	-	当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....有(1名)
万代島ビルテクノ㈱	新潟市 中央区	12,800	その他	100.0 (14.1)	-	当社所有の船舶・事務所等の清掃役務提供 役員の兼任.....有(1名)
両津南埠頭ビル㈱ (注)2	新潟県 佐渡市	100,000	その他	75.8 ( )	0.1	債務の保証 役員の兼任.....有(4名)
㈱佐渡歴史伝説館	新潟県 佐渡市	50,000	その他	100.0 ( )	-	役員の兼任.....有(2名)

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 ㈱佐渡フィッシャーズホテルは平成24年1月1日に商号を㈱SADOニッ亀ビューホテルに変更しております。

4 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 佐渡汽船運輸㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (1) 売上高 2,152,540千円

(2) 経常利益 11,269千円

(3) 当期純利益 33,082千円

(4) 純資産額 486,997千円

(5) 総資産額 2,061,167千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
海運	289
一般貨物自動車運送	320
売店・飲食	64
観光	138
その他	45
合計	856

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
88	43.4	16.6	4,347

セグメントの名称	従業員数(名)
海運	88
合計	88

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 従業員数には、他社出向在籍者は含まれておりません。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員(28名)及び連結子会社4社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船営業サービス㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱、佐渡汽船商事㈱)の従業員(300名)は、全日本海員組合に所属しております。

また、連結子会社の佐渡汽船運輸㈱には、佐渡汽船運輸労働組合(202名・全日本運輸産業労働組合連合会に所属)が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、足踏み状態を脱しつつありましたが、東日本大震災の影響を受けて弱い動きとなりました。その後、サプライチェーンの建て直しや政府による各種の政策効果などを背景に持ち直しに転じたものの、欧州の財政・金融不安や長期化する円高の影響などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

海運業界におきましても、東日本大震災や福島原子力発電所事故の影響を受けて、旅行の自粛ムードから観光需要が低迷し、加えて原油価格の高騰が続くなど、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で当社の輸送実績は、年初から春先にかけて海上の時化によるカーフェリーの欠航便数が前連結会計年度に比べ大幅に減少したことから好調に推移しました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、輸送実績は激減し、4月以降は輸送目標の下方修正を余儀なくされました。特に震災直後は、自粛ムードの拡がりから3月27日に開催を予定していた「佐渡トキマラソン大会」を始めとするイベントや個人、団体旅行の中止が相次ぎ、輸送実績が前連結会計年度を大幅に下回る傾向が続きしました。

その後、ゴールデンウィーク以降からは個人客の旅行需要に回復の兆しが見え始めた他、修学旅行の行き先を被災地域等から佐渡に振り替えた小学校が多くなったことも加わって、7月の輸送実績は前連結会計年度並みとなりました。

更に最盛期においては、前連結会計年度に発生したカーフェリー「おおさど丸」の機関故障による運休（平成22年8月11日～9月30日の間）の反動もあって、輸送実績は前年同期を上回る結果となりました。

このように、東日本大震災の影響を受けながらも輸送実績をある程度回復できたのは、佐渡島内で行われるスポーツイベントとして定着した5月の「佐渡ロングライド大会」、9月の「佐渡国際トライアスロン大会」などが予定どおり開催され例年並みの参加者数であったこと、佐渡航路活性化協議会による船内イベントの開催に力を注いできたこと、また、当連結会計年度においては佐渡島内において総合病院や商業施設の新築工事に伴いトラックの航送が堅調に推移したことが要因として挙げられます。

しかしながら、震災後、一時的に団体客の旅行需要は大きく落ち込んだこと、更に遠隔地からの団体旅行が原子力発電所事故による影響を受け、最後まで旅行需要が回復しなかったこと等により、当社を含め観光客向けのサービスを提供する当社グループにとっては東日本大震災の影響を色濃く受けた結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、11,585,582千円（前年同期比3.6%減）、連結営業利益は505,189千円（前年同期比27.6%減）、連結経常利益は405,949千円（前年同期比30.7%減）、連結当期純利益は281,126千円（前年同期比37.0%減）となりました。

#### （報告セグメントの変更等に関する事項）

報告セグメントの「観光」の㈱佐渡歴史伝説館は、当連結会計年度より新たに不動産賃貸事業を行っており、今後は不動産賃貸事業が同社の主たる事業となると認められるため、当連結会計年度において同社の不動産賃貸業にかかる部分については「その他」に計上しております。

報告セグメントの業績は以下の通りであります。

#### 海運

当連結会計年度の旅客輸送人員は1,627,866人（前年同期比3.6%減）、自動車航送換算台数は乗用車換算で241,822台（前年同期比6.1%増）、貨物輸送トン数は135,642トン（前年同期比1.6%増）となりました。

当連結会計年度においては、前連結会計年度に発生したカーフェリー「おおさど丸」の機関故障に伴う運休の反動もあり最盛期の輸送量は増加しました。また、佐渡島内での公共工事や総合病院新築工事等に伴う資材輸送によりトラック航送や貨物輸送量が増加しました。しかしながら、東日本大震災に伴う観光客数減少の影響は大きく、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。また、費用面においても原油価格高騰の影響を受け船舶燃料費が増加したこと、当社及び連結子会社において退職金規程により退職給付費用が発生したことによりセグメント利益（営業利益）も前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,604,692千円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は412,596千円（前年同期比31.7%減）となりました。

#### 一般貨物自動車運送

当連結会計年度においては、主要農産物である佐渡米の輸送ルートの変更に伴い取扱いが大幅に減少しましたが、佐渡島内で行われた公共工事や総合病院新築工事などにより資材輸送が堅調に推移したことから売上高は前連結会計年度並みとなりました。

当連結会計年度の売上高は1,780,973千円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益(営業利益)は12,080千円(前年同期比47.6%減)となりました。

#### 売店・飲食

当連結会計年度においては、東日本大震災の影響による観光客の減少により売店、食堂部門共に売上高が減少しました。一方、費用面においてはパート等の人件費を中心に各種費用の削減に取り組んだ結果、前連結会計年度のセグメント損失(営業損失)から当連結会計年度はセグメント利益(営業利益)に転じました。

当連結会計年度の売上高は1,167,347千円(前年同期比7.3%減)、セグメント利益(営業利益)は1,320千円(前年同期は21,763千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

#### 観光

当連結会計年度においては、東日本大震災後の自粛ムードにより団体客を中心に観光客数は大幅に減少しました。その後、地元の新潟県内の営業やインターネットを通じた旅行商品の販売を強化したこと、修学旅行の取扱いが増加したこと、最盛期の観光客数の増加したことにより旅行業、旅館、観光施設の全部門において業績の回復が見られましたが、東日本大震災の影響による観光客数の落ち込みを取り戻すまでには至りませんでした。

当連結会計年度の売上高は882,515千円(前年同期比8.6%減)、セグメント利益(営業利益)は12,085千円(前年同期比149.0%増)となりました。

#### その他

当連結会計年度より(株)佐渡歴史伝説館の不動産賃貸業にかかる部分について「その他」に計上しておりますが、前連結会計年度の期中において合併や会社清算が行われ、当連結会計年度は「その他」の連結子会社数が減少したことにより、売上高、セグメント利益(営業利益)ともに減少しております。

当連結会計年度の売上高は150,055千円(前年同期比13.8%減)、セグメント利益(営業利益)は3,320千円(前年同期比61.4%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が1,397,493千円、投資活動による資金の減少が223,788千円、財務活動による資金の減少が256,408千円となり、前連結会計年度末に比べ917,297千円増加し、当連結会計年度末残高は2,046,531千円(前年同期比81.2%増)となりました。各キャッシュフローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は1,397,493千円(前年同期は1,554,875千円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益が415,473千円あったこと、及び減価償却費が804,512千円あったことが主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は223,788千円(前年同期は585,979千円の減少)となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入が58,307千円、補助金収入が88,425千円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が604,044千円あったこと、及び定期預金の預入れによる支出が279,765千円あったものの、定期預金の払い戻しによる収入が524,354千円あったことが主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の減少は256,408千円(前年同期は1,222,990千円の減少)となりました。これは長期借入れによる収入が2,161,470千円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,476,051千円あったことが主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の営業形態はサービス業であるため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における報告セグメントの業績に関連付けて示しております。

## 3【対処すべき課題】

当社は、以下の施策を平成24年度の対処すべき重点課題として認識して実施してまいります。

### 安全運航の徹底と、メンテナンスのルール化

- ア．「安全への取り組み」を安全輸送および安全確保の指針と位置づけ、グループ各社と連携を取るとともに、安全マネジメント態勢が適正に機能しているか定期的に検証して、予防安全の風土を定着させます。
- イ．船橋内のシステム管理法である「BRM」に基づいて、乗組員間のコミュニケーションとチームワークの向上に努めることにより、ヒューマンエラーによる事故を未然に防止します。
- ウ．「メンテナンス規程」に基づいて機器類の点検・整備を確実に実行することにより、安全で安定した輸送の確保に努めます。

### お客様の減少に歯止めをかける

- ア．営業の更なる活性化による誘客と現地でのサービスによる顧客満足度向上の両輪で減少トレンドからの脱却を図ります。
- イ．小学校の修学旅行、臨海学校の誘致拡大、高校・大学等の合宿や新規スポーツイベント誘致、ならびに中国・台湾・韓国等からのインバウンド団体の誘致など、計画した施策を確実に実行します。
- ウ．関係自治体による誘客支援および当社報奨金制度を効果的に活用して、大手旅行業者の企画募集ツアーによる観光客誘致の底上げならびに大口団体の旅行獲得を図ります。
- エ．Web戦略および企画商品造成力の強化を図り、格安日帰りプランによる新潟市近郊エリアからの誘客施策等、主催旅行商品の内容を充実させて営業活動を展開します。
- オ．「佐渡汽船グループ顧客サービス向上推進委員会」の機能強化を図り、顧客サービス向上のための全社共通目標と部門別目標を設定し、取り組みを検証することで実効をあげます。

### 佐渡汽船グループの利益水準引き上げ

- ア．平成24年3月に新予約、発券、統計システムの運用を開始し、乗船のスマート化を実現するとともに、営業関係部署の集約化による相乗効果によって、事務作業の効率化および窓口業務の合理化を図ります。
- イ．業務の効率化による組織の見直しと部門毎の人員配置を見直し、営業部門へ人的資源を投入します。
- ウ．佐渡汽船主導によるグループ会社の営業施策等へのこ入れ、機能の集約化、間接費等の削減を図り、財務体質を改善します。

### 航路問題への取り組み

- ア．平成26年3月の新造カーフェリー就航に向けて、関係機関との調整を行い、カーフェリー「おおさど丸」に替わる船舶の建造スキームを推進します。
- イ．当社、国および関係自治体等で設置した「佐渡航路確保維持改善協議会」を通じて、佐渡航路の安定化に向けた協議を進め、今後の方向性を検討してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

(1) 観光客数の減少による影響について

当社グループの収入は佐渡島への観光客に依存する割合が非常に高く、観光客数の変動は損益に大きな影響を与えております。他の観光地との競争や災害、天候不順、景気の悪化等により観光客数が著しく減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利の変動による影響について

当社グループは事業計画に基づき継続的に船舶等の設備投資を行っております。この資金は主に金融機関からの借入れによっております。当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。また、将来の資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計導入による影響について

今後、経営環境の大きな変化等により減損損失が発生した場合には当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 船舶燃料油価格の変動による影響について

船舶燃料油代は当社の運航コストの中でも大きな比重を占めております。船舶燃料油価格は通常当社の関与が不可能な市場価格を基に決定され、またその動向を予測することも困難であります。需給バランスや為替の変動、産油国の政情悪化などによりその価格が著しく急騰した場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 船舶の重大な事故等の影響について

当社は船舶の安全運航の徹底を最重要課題と認識し、安全運航規準と危機管理の強化に努めておりますが、当社の船舶に重大な損害を与える不測の事故等が起きた場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債務保証による影響について

当社は関係会社等の借入金に対して債務保証を行っております。被保証会社の業績が著しく悪化し返済不能に陥った場合には、保証債務の履行により当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公共性及び法的規制等の影響について

当社が経営する離島航路事業はその公共性の高さから、運賃及び運航便数の設定等において、法的な規制に止まらず様々な制約を受けます。そのため、需給バランスが急変し収支が急激に悪化するような局面においても、合理的と考えられる経営戦略を機動的に実行し難いといった状況が想定されます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経営改善計画の実施による影響について

当社は現在、「経営改善計画（平成19年度～平成23年度）」を実施可能な施策から順次、実行しております。「経営改善計画」は経済合理性と実行可能性を考慮し作成されておりますが、経営環境の変化等により改善の効果が目標とする数値から乖離することも考えられます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務制限条項による影響について

当社グループの借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ借入先から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入を一括返済することとなり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は有価証券報告書提出日（平成24年3月28日）現在において予想される主なりスクを例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのリスクのすべてではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月14日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日（予定）として、当社100%子会社である佐渡汽船営業サービス株式会社を吸収合併する方針について決議しておりました。その後、平成24年2月21日開催の取締役会において、佐渡汽船営業サービス株式会社との合併に関する詳細及び合併契約書締結に関する決議を行いました。

この合併に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 及び 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損処理、退職給付債務の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関しては、過去の実績や当該取引の状況等に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ150,301千円増加し11,687,313千円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ455,440千円増加し3,668,004千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が63,604千円、繰延税金資産が74,734千円、その他流動資産が100,187千円それぞれ減少したものの、当社において運転資金の借入れを行ったことにより現金及び預金が672,709千円増加したこと等が主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ305,139千円減少し8,019,309千円となりました。これは当社においてその他無形固定資産に含まれているソフトウェア仮勘定を87,498千円計上したものの、償却の進行により有形固定資産が385,531千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ159,549千円減少し9,335,581千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ114,541千円増加し3,613,928千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が71,728千円減少したものの、短期借入金が63,250千円、1年内返済予定の長期借入金が71,984千円、未払消費税等が55,910千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ274,090千円減少し5,721,653千円となりました。これは当社及び一部の連結子会社において退職金規程により前連結会計年度と比較して多くの退職給付引当金繰入が発生し、退職給付引当金が105,668千円増加したものの、返済の進行により長期借入金が386,564千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ309,850千円増加し2,351,732千円となりました。これは、当期純利益281,126千円を計上したことによるものであります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の15.1%から17.3%に、また1株当たり純資産額は125.79円から145.56円になりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は11,585,582千円（前年同期比3.6%減）となりました。これは、3月11日に発生した東日本大震災の影響により観光客数が減少したため、当社を含め観光産業が中心の連結子会社各社の売上高は前連結会計年度より減少しました。

売上原価10,076,446千円（前年同期比2.1%減）及び販売費及び一般管理費1,003,947千円（前年同期比3.1%減）につきましては、東日本大震災発生後、売上高の減少に対処するため当社グループ全体で費用予算の見直しを行い、各種費用の圧縮に努めた結果、前連結会計年度より減少しました。

しかしながら、観光客の減少による売上高の減少の影響は大きく、営業利益は505,189千円（前年同期比27.6%減）、経常利益は405,949千円（前年同期比30.7%減）となりました。

特別利益は75,400千円（前年同期比は43.8%減）、特別損失は65,876千円（前年同期比23.3%減）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は415,473千円（前年同期比34.5%減）となり、税効果会計適用による税金等調整後の当期純利益は281,126千円（前年同期比37.0%減）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは海運業を主体とした事業を行っており、本土と佐渡島を結ぶ生活航路の要素と、佐渡島への観光客を輸送する観光航路の要素を併せ持っております。このことから、低廉な運賃でサービスを提供する公共交通機関としての使命と、営利を目的とする企業としての使命の二律背反の環境にあります。そのため、航路運営施策や観光客誘致施策に対する行政の支援の状況、景気低迷による観光需要の減少、及び風水害などの自然災害、気象・海象の悪化による欠航等の外的要因による輸送量の減少が経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

この他、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 戦略的現状と見通し

平成19年12月期において表明した経営改善計画の進捗状況は以下の通りとなっております。

増送・増収対策

- ア 関係自治体のご協力をいただき、お客様のニーズに合わせた週末出発の特別割引（乗用車往復運賃特別割引、ジェットfoil運賃特引）や直江津航路に特化した全日対象の乗用車往復運賃特別割引などを実施し、誘客促進を図りました。
- イ Web戦略として、ホームページを活用しインターネット予約を利用した主催旅行商品の販売による誘客に務めました。
- ウ 「佐渡汽船グループ顧客サービス向上推進委員会」を立ち上げ、社員へホスピタリティを意識した接客を指導し顧客満足度の向上を図りました。

費用削減対策

平成24年3月に予定している新予約、発券、統計システムへの移行による乗船のスマート化に向けてシステムの移行準備を整えました。また、これと並行して窓口業務の合理化策の一環として、営業関係部署を1箇所に集約し効率化を図りました。

グループ再編対策

当連結会計年度の6月に㈱佐渡能楽の里の清算が終了しました。また、1月に解散した㈱万代島鮮魚センターは6月に、5月に解散した㈱日本海移動無線は11月に、それぞれ清算終了しております。

今後もグループ各社の再編を含めた合理化、採算性の向上を行い、より一層、利益水準の向上を図ってまいります。また、当社グループでは、来期以降の中長期的な経営戦略として経営改善計画（平成23年度～平成27年度）に基づき、輸送人員を維持し収益を確保するため、各年度ごとに効果的な営業施策ならびに顧客サービス向上への継続した取り組みを実行致します。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

来期の見通しにつきまして、わが国の経済は、政府による各種の政策効果などを背景に、緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、欧州の財政・金融不安によって景気が下押しされるリスクに加えて、国内の電力供給制約や原子力発電所事故の影響等、景気悪化の懸念があり、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。当社におきましても、東日本大震災からの復旧需要が見込まれる期待感はあるものの、旅行需要の回復は見通しが不透明な状況であることから、当連結会計年度に引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況の下、来期においては、当期に導入した営業コンサルタントによるWeb戦略およびマーケティングの強化策を活かし、学生をターゲットにした旅行獲得や新規スポーツイベントの誘致など輸送需要の創出につながる営業を展開いたします。また、関係自治体による誘客支援策を活用した「週末割引」や当社報奨金制度を利用した企画募集ツアーの造成ならびに大口団体の旅行獲得による観光客数の底上げを図ってまいります。

営業の活性化による誘客に合わせて「佐渡汽船グループ顧客サービス向上推進委員会」による顧客満足度向上への取り組みによって、輸送人員の減少トレンドからの脱却を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）が当連結会計年度に実施した設備投資の総額は640,603千円（有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めております。金額には消費税等を含んでおりません。以下同じ。）であります。

なお、報告セグメントにおける設備投資及び重要な設備の除却、売却は次のとおりであります。

##### (1) 海運

当連結会計年度の設備投資は、船舶過給機換装工事、車両及びコンテナ購入、自動券売機開発等、総額437,220千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (2) 一般貨物自動車運送

当連結会計年度の設備投資は、車両購入等、総額155,181千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (3) 売店・飲食

当連結会計年度の設備投資は、食堂改修工事、厨房機器購入等、総額5,432千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (4) 観光

当連結会計年度の設備投資は、総額9,837千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (5) その他

当連結会計年度の設備投資は、建物改修工事等、総額32,933千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			船舶	建物及び構築物	車両及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 他 (新潟県 佐渡市他)	海運	船舶及び事務所他	1,255,043	2,508,798	78,452	1,034,745 (54,776)	177,718	5,054,759	88

(注) 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であります。

### (船舶の内訳)

平成23年12月31日現在

種別	隻数(隻)	総屯数(屯)	帳簿価額(千円)
カーフェリー	2	10,120.00	676,847
ジェットfoil	3	610.32	330,687
高速船	1	263.00	243,847
曳船他	4	19.00	3,660

### (賃借及びリース)

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料・年間リース料 (千円)
本社 他 (新潟県 佐渡市他)	海運	ターミナル施設他 (注)1	167,484
		船舶 (注)1	193,000
		ホストコンピューター他 (注)2	35,299

(注) 1 賃借

2 リース

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
佐渡汽船シップ マネジメント㈱	本社 (新潟市 中央区)	海運	-			( )	-			177
佐渡汽船シップ メンテナンス㈱	本社 (新潟市 中央区)	海運	-			( )	-			24
佐渡汽船運輸㈱	本社 他 (新潟県 佐渡市他)	一般貨物自 動車運送	本社事務所 車両他	308,256	207,142	620,456 (46,079)	-	11,738	1,147,592	320
佐渡汽船商事㈱	本社 他 (新潟市 中央区他)	売店・飲食	社員寮他	111,223	737	26 (15)	-	4,096	116,082	60
㈱海鮮横丁	本社 (新潟県 佐渡市)	売店・飲食	本社事務所 観光施設他	2,013		( )	-		2,013	4
佐渡汽船観光㈱	本社 他 (新潟市 中央区他)	観光	社員寮他	210,935	245	15,570 (86)	-	201	226,951	99
佐渡汽船営業 サービス㈱	本社 他 (新潟市 中央区他)	観光	本社事務所 車両他	1,499		( )			1,499	26
㈱佐渡西三川 ゴールドパーク	本社 (新潟県 佐渡市)	観光	本社事務所 観光施設他	156,211	104	( )	-	6,984	163,299	8
㈱佐渡フィッ シャーズホテル	本社 (新潟県 佐渡市)	観光	車両他	22,904	193	31,185 (16,500)	-	5,629	59,911	5
万代島ビルテク ノ㈱	本社 他 (新潟市 中央区他)	その他	清掃用機器 検査機器他		581	( )	-	3,867	4,448	40
両津南埠頭ビル ㈱	本社 (新潟県 佐渡市)	その他	売店・食堂 事務所 他	197,186		( )	-	1,749	198,936	4
㈱佐渡歴史伝説 館	本社 (新潟県 佐渡市)	その他	売店・食堂 観光施設他	124,465	-	55,842 (16,435)	-	19,353	199,660	1

(注) 帳簿価額のうち「その他」は船舶並びに器具及び備品であります。

(リース)

平成23年12月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
佐渡汽船観光㈱	観光	コンピューター他	3,930

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	着手	完了	
当社	新潟県佐渡市	海運	カーフェリー	約60億円	平成23年8月	平成26年3月	代替建造の為 影響なし

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,930,902	13,930,902	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,930,902	13,930,902		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年3月26日定時株主総会及び平成22年3月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	626	626
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,600	62,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年4月13日 至平成52年4月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 251 資本組入額 126	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、割当日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のため基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 割当てを受ける者が、当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺するものとする。

3 新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。

また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

新株予約権者は、株式報酬型ストックオプションを一括して行使することを要する。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成23年3月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	640	640
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,000	64,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年4月12日 至平成53年4月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 237 資本組入額 119	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、割当日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のため基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 割当てを受ける者が、当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺するものとする。

3 新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。

また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

新株予約権者は、株式報酬型ストックオプションを一括して行使することを要する。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年11月27日 (注)1	1,193,602	11,193,602		500,000	317,498	337,856
平成19年12月7日 (注)2	2,737,300	13,930,902	301,103	801,103	301,103	638,959

(注)1 株式交換(3社)の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 266円 資本準備金組入額 266円

交換比率 (株)佐渡歴史伝説館(1:119.17) 佐渡が島運送(株)(1:242.83)  
 (株)佐渡イエロー急便(1:2,188.26)

2 第三者割当 発行価格 220円 資本組入額 110円 資本準備金組入額 110円

主な割当先 新潟県、(株)神田造船所、川重ジェイ・ピー・エス(株)

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	7	3	51			974	1,039	
所有株式数(単元)	57,277	15,885	7	22,488			43,584	139,241	6,802
所有株式数の割合(%)	41.14	11.41	0.01	16.15			31.30	100.00	

(注) 自己株式1,785株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新潟県	新潟市中央区新光町4番地1	5,454	39.15
佐渡農業協同組合	新潟県佐渡市原黒300番地1	855	6.14
株式会社 神田造船所	広島県呉市吉浦新町1丁目6番21号	454	3.26
株式会社 第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071 1	418	3.00
古川茂代	新潟県上越市	266	1.91
本間朝一	新潟市中央区	255	1.83
株式会社 北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	252	1.81
池田由雄	千葉市花見川区	230	1.65
川重ジェイ・ピー・エス 株式会社	神戸市中央区東川崎町3丁目1-1	227	1.63
株式会社 和田商会	新潟市中央区礎町通3ノ町2128	212	1.52
計		8,628	61.93



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
	(相互保有株式) 普通株式 58,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,863,500	138,635	
単元未満株式	普通株式 6,802		
発行済株式総数	13,930,902		
総株主の議決権		138,635	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市両津湊353 番地	1,700		1,700	0.01
(相互保有株式) 両津南埠頭ビル株式会社	新潟県佐渡市両津湊353 番地1	15,500		15,500	0.11
佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市吾潟183 - 1	27,400		27,400	0.19
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区万代島9番 1号	3,000		3,000	0.02
株式会社佐渡西三川ゴー ルドパーク	新潟県佐渡市西三川835 番地1	13,000		13,000	0.09
計		60,600		60,600	0.43

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年3月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シッフマネジメント㈱、佐渡汽船営業サービス㈱、佐渡汽船シッフメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成22年3月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円(注) 2
新株予約権の行使期間	自平成22年4月13日 至 平成52年4月12日
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権の総数は、合計2,000個を上限とする。なお、新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「対象株式数」という。)は100株とする。

ただし、割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに対象株式数を乗じた金額とする。

3 上記の期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

また、上記の期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社子会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者は、株式報酬型ストックオプションを一括して行使することを要する。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成23年3月25日開催取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シippマネジメント㈱、佐渡汽船営業サービス㈱、佐渡汽船シippメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成23年3月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注) 2
新株予約権の行使期間	自平成23年4月12日 至 平成53年4月11日
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 新株予約権の総数は、合計2,000個を上限とする。なお、新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「対象株式数」という。)は100株とする。  
 ただし、割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。  

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$
 このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに対象株式数を乗じた金額とする。
- 3 上記の期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができるものとする。  
 また、上記の期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社子会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができるものとする。  
 新株予約権者は、株式報酬型ストックオプションを一括して行使することを要する。  
 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。  
 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	46	10
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,785		1,785	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期の配当につきましては、無配の予定であり、次期の配当につきましては、輸送量及び船舶燃料価格が当社の経営成績に与える影響が大きく、また、その動向を予測することが困難であることから、現段階では未定とさせていただきます。

なお、当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となっております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第146期 平成19年12月	第147期 平成20年12月	第148期 平成21年12月	第149期 平成22年12月	第150期 平成23年12月
最高(円)	450	309	250	280	330
最低(円)	213	200	196	220	230

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	277	280	300	310	319	330
最低(円)	244	246	250	283	300	300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		小川 健	昭和26年2月1日生	平成6年4月 平成11年12月 平成17年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年3月 ㈱KBS代表取締役(現) ㈱新潟M&Aセンター 代表取締役(現) 税理士法人小川会計 代表社員(税理士)(現) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現) 両津南埠頭ビル㈱ 代表取締役社長(現)	(注)2	120
取締役副社長 (代表取締役)		本間悦郎	昭和26年10月22日生	昭和49年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年3月 平成21年9月 当社入社 旅行部長 取締役(旅行部長) 常務取締役 (旅行部長、輸送部長) 常務取締役(営業部長) 代表取締役副社長(現) 佐渡汽船観光㈱代表取締役 社長(現)	(注)2	19
専務取締役		木村毅	昭和29年6月28日生	昭和54年5月 平成19年5月 平成20年3月 平成22年3月 当社入社 総務部次長(部長) 取締役(総務部長) 専務取締役(現)	(注)2	19
常務取締役	海務部長	佐藤賢一	昭和29年2月6日生	昭和52年5月 平成9年4月 平成21年3月 平成24年3月 当社入社 船長 取締役(海務部長)(現) 常務取締役(現)	(注)2	22
取締役	総務部長	臼杵章	昭和34年5月4日生	昭和57年3月 平成21年5月 平成22年3月 当社入社 当社総務部次長(部長) 取締役(総務部長)(現)	(注)2	19
取締役	営業部長	渡邊均	昭和33年8月8日生	昭和57年3月 平成21年10月 平成24年3月 当社入社 佐渡汽船営業サービス㈱代表 取締役(現) 取締役(営業部長)(現)	(注)2	24
取締役	本社統括部長	山中一秀	昭和33年10月11日生	昭和57年3月 平成21年10月 平成24年3月 当社入社 佐渡汽船営業サービス㈱取締 役(現) 取締役(本社統括部長) (現)	(注)2	11
常勤監査役		山本優	昭和27年2月11日生	昭和49年4月 平成19年5月 平成21年3月 当社入社 本社統括部長 常勤監査役(現)	(注)3	27
監査役 (注)1		中川昌司	昭和24年3月17日生	平成元年1月 平成14年3月 ㈱中川瓦店代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)3	20
監査役 (注)1		金子英明	昭和29年12月9日生	平成元年6月 平成元年9月 平成21年3月 税理士登録 金子英明税理士事務所代表 (現) 当社監査役(現)	(注)3	
計						281

- (注)1 監査役、中川昌司及び金子英明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 第150期定時株主総会決議の時から第151期定時株主総会終結の時までであります。  
3 第149期定時株主総会決議の時から第153期定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主、投資家重視の基本方針に基づき、経営の透明性や公正性、健全性を念頭に、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立と機能的なIR活動に努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制及び体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、経営管理組織は以下のように運営され機能しております。

取締役会については環境の変化に対し迅速な経営判断ができるよう、常勤取締役7名で構成され、月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社の経営管理の意思決定機関として法定事項及び経営の基本方針並びに経営、業務執行上の重要な事項を協議決定または承認するとともに、取締役の職務を監督し、業務執行につき報告を受けています。

また、取締役会に付議する事項などを検討及び決定する目的で、社長並びに担当取締役等常勤の役員が出席する常務会を週1回開催するとともに、部長会を週1回開催し、重要な情報の伝達、迅速な意思決定を行っております。なお、部長会については、当社より分社した子会社3社の取締役も出席しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

社外監査役2名は税理士及び他の会社の経営者であり、それぞれの立場から、幅広い見識で当社取締役の業務執行についての監視を行ってもらうため選任しております。

監査役会は監査に客観性・独立性を高め、監査役会を定期的に開催し、取締役会に毎回出席する他、常勤監査役は、常務会、部長会等の重要な会議に出席しており、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っております。

また、監査役は内部統制委員会との連絡を密にし、適宜、内部監査を行い、更に会計監査人による監査を含め、その監査体制は十分公正性を維持しながら機能しており、現状の体制を採用するのが妥当であると判断しております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

法令、定款及び当社経営方針等を遵守するため「内部統制基本方針」を策定し、取締役及び社員の行動規範としております。その徹底を図るため、内部統制委員会を設置し、コンプライアンスの取り組みを統括しております。これらの取り組み状況は定期的に取締役会及び監査役会に報告されております。コンプライアンス上疑義ある行為等について、社員が直接通報または情報提供を行う手段としてホットラインを設置しております。

##### ハ．リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ等に係る損失の危険を管理統括する取締役を任命し、組織横断的リスクの監視及び全社的対応について管理を行っております。なお、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行っております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制としては、グループの事業に関して統括する取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築し、企業集団における業務の適性の確保を推進し管理しております。

会社法務全般については、弁護士から顧問契約に基づいた適切な助言を受けており、税務関連業務に関しましても、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を受けております。

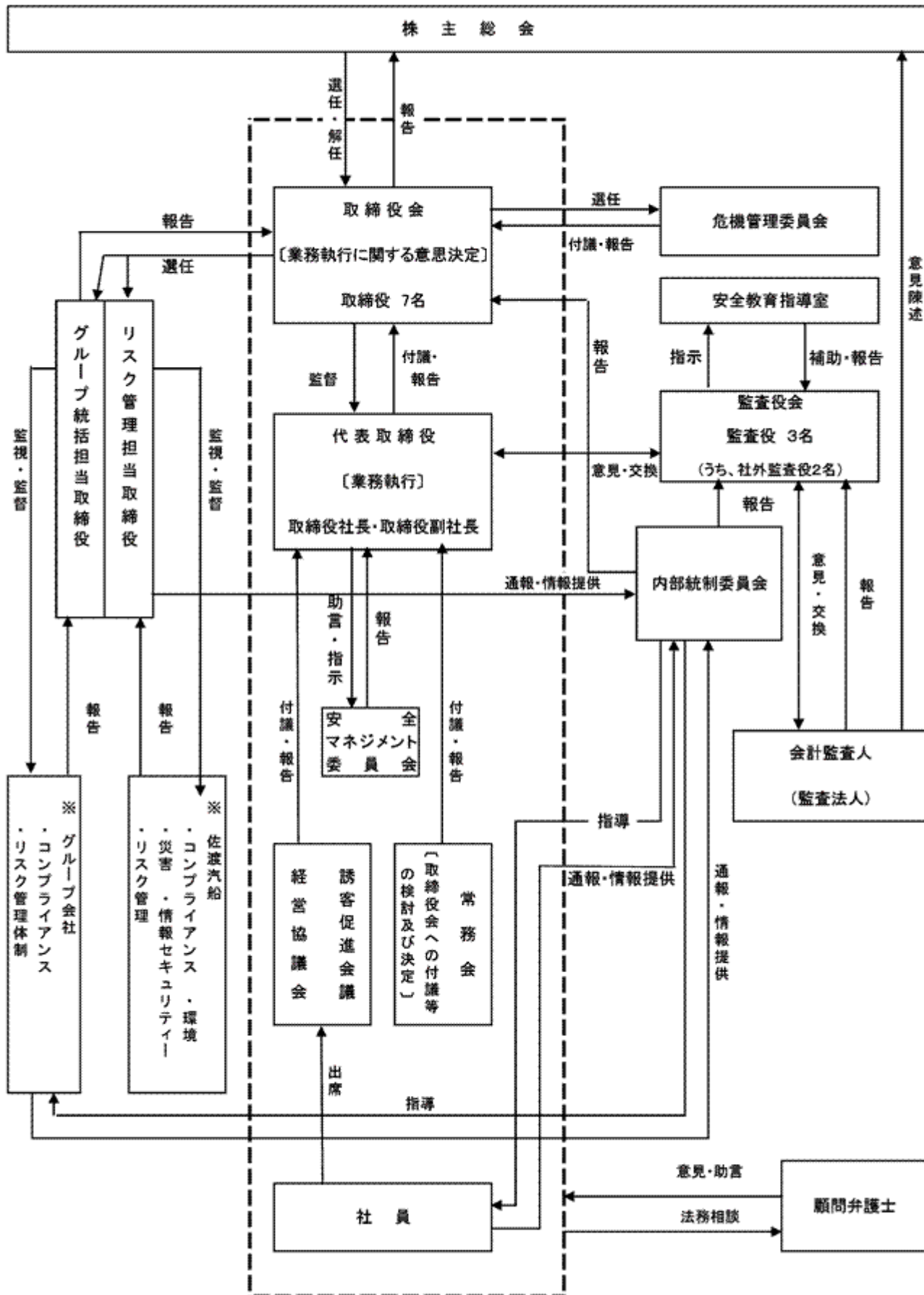
船舶の運航に関しては運航管理者が毎月訪船し安全診断を、陸上部門に関しては安全教育指導室が毎月安全診断を行い、運航や安全に関する指導を常時行っている他、社員教育や安全衛生委員会等を通じ、事故等の発生を未然に防止するとともに、事故、災害等の発生に備え、迅速かつ適切な対応ができるよう危機管理体制を構築しております。

また、危機管理体制の強化のため、既存の安全管理規程やマニュアル類を補完する目的で危機管理規程類を策定している他、取締役会の諮問機関として危機管理委員会を設置し、四半期に1回、定例委員会を、また必要に応じて臨時委員会を開催することにしております。この危機管理委員会は、平常時においては危機管理に関する対策方針、規程・マニュアル類の策定及び教育を行い、緊急事態発生時には事業継続、復旧に関し、経営に重要な影響のある対策方針の検討、決定を行うこととしております。

##### ニ．反社会的勢力排除に向けた体制の状況

社会の秩序や安全を確保するため、反社会的勢力に対する基本方針を定め、この方針に従って対応総括部門を設置、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集、管理、反社会的勢力対応マニュアルの作成、研修活動の実施等の対応を行っております。

なお、当社の主要機関体制図は以下のとおりであります。





内部監査及び監査役監査

イ．内部監査及び監査役監査の状況

当社及び連結子会社では、内部監査を担当する独立した部署は設けておりませんが、当社安全教育指導室を事務局とする内部統制委員会(当社及び連結子会社より10名を選任)を設置し、当社及び連結子会社の内部監査、リスク管理・コンプライアンス体制の整備を行っております。また、当社及び当社より分社した連結子会社3社の内部監査については、当社より選任した内部監査委員が、その他の連結子会社においては各社の内部監査委員が監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。なお、内部統制委員会の活動状況や内部監査の結果については、内部統制委員会事務局より定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役監査については、監査役(3名)は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会(原則月1回)への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っており、経営に対する監視の強化に努めております。また、常勤監査役(1名)は取締役会の他、常務会、部長会等の重要な会議に毎回出席し意見を述べる等、日常の業務執行全般を監査しております。

なお、業務執行については社内の職務権限規程において、それぞれの組織権限や実行責任者を明確に定めており、各部門長による自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としております。また、各部門における重要な稟議については、関係各部門及び常勤監査役への閲覧がなされており、相互監視機能及び監査機能を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役は会計監査人と適宜、情報交換・意見交換を行い各々の監査方針、監査実施状況等について情報の共有化を図っている他、主要な事業所や棚卸等の実地監査への立会いを行うなど連携を高めることにより監査の実効性の向上を図っております。

また、当社監査役は内部統制委員会事務局と情報交換・意見交換を随時行うとともに、必要に応じて内部監査の実地監査に立会うこと等により、監査の実効性の向上を図っております。なお、内部統制委員会は定期的に活動状況及び内部監査の結果について監査役へ報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は2名の社外監査役を選任しております。社外監査役2名は税理士及び他の会社の経営者であり、それぞれの立場において幅広い見識を有し、また監査役としての経歴も十分であり、社外監査役として独立した立場から中立・公正性を確保していると判断しているため、監査役会の独立性及び経営における監視機能は十分に確保できる体制を整えているものと考えております。

なお、社外監査役2名のうち中川昌司氏は当社株式2,000株(0.01%)を所有する株主であります。それ以外の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	71,368	61,821	9,546	-	-	7
監査役 (社外監査役除く)	8,019	7,085	934	-	-	1
社外役員	2,834	2,834	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額またはその決定方法

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会において協議し決議しております。また、監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 29銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 131,340千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新潟交通株式会社	172,000	34,572	取引関係の維持・強化
株式会社北越銀行	96,000	16,128	金融取引、財務取引の維持・強化
東北電力株式会社	6,000	10,860	取引関係の維持・強化
株式会社新潟放送	6,000	2,028	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	100	528	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新潟交通株式会社	172,000	34,228	取引関係の維持・強化
株式会社北越銀行	96,000	14,976	金融取引、財務取引の維持・強化
東北電力株式会社	6,000	4,434	取引関係の維持・強化
株式会社新潟放送	6,000	2,124	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	100	490	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査人による会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と契約しており、監査業務を執行した公認会計士は鈴木真一郎、五十嵐朗、井口誠の3名（継続年数はいずれも7年未満）、監査業務補助者は公認会計士8名、その他8名であり、定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表については高志監査法人による監査を受けており、また、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 高志監査法人  
当連結会計年度及び当事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

高志監査法人  
新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日 平成23年3月25日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等ではなくなった場合

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日  
平成13年3月28日

異動監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である高志監査法人は、平成23年3月25日開催の第149期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となることに伴い退任となりますので、その後任として新日本有限責任監査法人を選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,022,336	11,585,582
売上原価	<sup>1</sup> 10,287,896	<sup>1</sup> 10,076,446
売上総利益	1,734,440	1,509,136
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,036,245	<sup>2</sup> 1,003,947
営業利益	698,195	505,189
営業外収益		
受取利息	2,303	423
受取配当金	3,747	4,013
不動産賃貸料	75,934	79,144
その他営業外収益	90,894	67,547
営業外収益合計	172,878	151,127
営業外費用		
支払利息	227,684	207,242
持分法による投資損失	13,804	-
賃貸資産減価償却費	14,215	11,383
賃貸資産維持管理費	24,897	14,329
その他営業外費用	4,591	17,413
営業外費用合計	285,191	250,367
経常利益	585,882	405,949
特別利益		
前期損益修正益	144	232
固定資産売却益	<sup>3</sup> 4,479	<sup>3</sup> 34,353
投資有価証券売却益	19,371	147
負ののれん発生益	47,275	116
受取保険金	-	13,157
過年度消費税還付金	-	23,255
国土交通省調査事業請負金	38,710	-
その他特別利益	24,076	4,138
特別利益合計	134,057	75,400
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 141	<sup>4</sup> 195
固定資産除却損	<sup>5</sup> 20,436	<sup>5</sup> 6,065
投資有価証券評価損	3,201	10,759
貸倒引当金繰入額	1,798	80
減損損失	-	<sup>6</sup> 23,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,980
関係会社支援損失引当金繰入額	10,264	-
関係会社清算損	32,568	-
債権放棄損	12,188	-
その他特別損失	5,293	81
特別損失合計	85,891	65,876
税金等調整前当期純利益	634,048	415,473

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	31,192	35,631
法人税等調整額	131,373	86,761
法人税等合計	162,565	122,392
少数株主損益調整前当期純利益	-	293,081
少数株主利益	25,465	11,955
当期純利益	446,018	281,126

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	293,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,066
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,066
包括利益	-	<sub>1</sub> 292,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	280,286
少数株主に係る包括利益	-	11,729

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	801,103	801,103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	801,103	801,103
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	638,959	638,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	638,959	638,959
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	128,530	341,220
当期変動額		
合併による増加	6,328	-
当期純利益	446,018	281,126
自己株式の処分	9,709	-
連結範囲の変動	27,113	-
その他	-	5,285
当期変動額合計	469,750	275,841
当期末残高	341,220	617,061
<b>自己株式</b>		
前期末残高	51,669	46,078
当期変動額		
自己株式の取得	2	10
自己株式の処分	5,591	-
連結子会社の増資による持分の増減	-	438
当期変動額合計	5,589	448
当期末残高	46,078	46,526
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,259,864	1,735,205
当期変動額		
合併による増加	6,328	-
当期純利益	446,018	281,126
自己株式の取得	2	10
自己株式の処分	4,118	-
連結範囲の変動	27,113	-
連結子会社の増資による持分の増減	-	438
その他	-	5,285
当期変動額合計	475,339	275,393
当期末残高	1,735,205	2,010,598



	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,209	11,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,515	840
当期変動額合計	1,515	840
当期末残高	11,724	10,884
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	10,209	11,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,515	840
当期変動額合計	1,515	840
当期末残高	11,724	10,884
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	11,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,737	15,240
当期変動額合計	11,737	15,240
当期末残高	11,737	26,978
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	318,304	283,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,089	20,056
当期変動額合計	35,089	20,056
当期末残高	283,215	303,271
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,588,377	2,041,882
当期変動額		
合併による増加	6,328	-
当期純利益	446,018	281,126
自己株式の取得	2	10
自己株式の処分	4,118	-
連結範囲の変動	27,113	-
連結子会社の増資による持分の増減	-	438
その他	-	5,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,837	34,456
当期変動額合計	453,502	309,849
当期末残高	2,041,882	2,351,732

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 1,476,045	1 2,148,754
受取手形及び売掛金	3 702,787	3 639,183
たな卸資産	2 610,590	2 632,243
繰延税金資産	166,593	91,859
その他流動資産	258,746	158,559
貸倒引当金	2,197	2,594
<b>流動資産合計</b>	<b>3,212,564</b>	<b>3,668,004</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	19,483,049	19,558,486
減価償却累計額	18,010,379	18,303,431
船舶（純額）	1, 6 1,472,670	1, 6 1,255,055
建物	12,014,979	12,089,713
減価償却累計額	8,488,950	8,680,566
建物（純額）	1 3,526,029	1 3,409,147
構築物	2,282,277	2,284,321
減価償却累計額	2,032,166	2,049,976
構築物（純額）	1 250,111	1 234,345
機械及び装置	562,112	528,632
減価償却累計額	504,542	464,188
機械及び装置（純額）	57,570	64,444
車両及び運搬具	2,417,116	2,430,925
減価償却累計額	2,185,294	2,207,927
車両及び運搬具（純額）	231,822	222,998
器具及び備品	2,141,140	2,138,074
減価償却累計額	1,873,747	1,906,737
器具及び備品（純額）	1, 6 267,393	1 231,337
土地	1 1,913,289	1 1,913,289
建設仮勘定	-	2,738
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,718,884</b>	<b>7,333,353</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	121,837	81,258
リース資産	10,513	7,829
その他無形固定資産	6 109,118	6 211,376
<b>無形固定資産合計</b>	<b>241,468</b>	<b>300,463</b>

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 163,544	1 156,800
出資金	10,176	10,091
従業員に対する長期貸付金	761	663
破産更生債権等	360,640	-
長期前払費用	142,303	6 172,739
差入保証金	33,895	34,379
繰延税金資産	3,226	547
その他長期資産	10,191	10,355
貸倒引当金	360,640	80
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>364,096</b>	<b>385,493</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,324,448</b>	<b>8,019,309</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,537,012</b>	<b>11,687,313</b>

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	426,678	354,950
短期借入金	1, 5 547,750	1, 5 611,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,874,448	1, 7 1,946,432
未払金	137,863	141,755
リース債務	2,592	2,689
未払費用	240,718	235,133
未払法人税等	15,655	21,578
未払消費税等	39,361	95,271
賞与引当金	42,845	40,364
役員賞与引当金	-	5,400
関係会社支援損失引当金	10,264	-
関係会社整理損失引当金	5,000	-
その他流動負債	156,212	159,356
流動負債合計	3,499,387	3,613,928
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 5,024,688	1, 7 4,638,124
退職給付引当金	544,969	650,637
役員退職慰労引当金	19,223	25,072
特別修繕引当金	88,183	84,459
長期未払金	143,705	139,892
資産除去債務	-	35,459
リース債務	8,125	5,437
繰延税金負債	74,684	82,176
負ののれん	55,633	35,864
その他固定負債	36,532	24,532
固定負債合計	5,995,743	5,721,653
負債合計	9,495,130	9,335,581

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801,103	801,103
資本剰余金	638,959	638,959
利益剰余金	341,220	617,061
自己株式	46,078	46,526
株主資本合計	1,735,205	2,010,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,724	10,884
その他の包括利益累計額合計	11,724	10,884
新株予約権	11,737	26,978
少数株主持分	283,215	303,271
純資産合計	2,041,882	2,351,732
負債純資産合計	11,537,012	11,687,313

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634,048	415,473
減価償却費	1,006,616	804,512
減損損失	-	23,715
貸倒引当金の増減額（ は減少）	111,027	360,164
持分変動損益（ は益）	367	-
持分法による投資損益（ は益）	13,804	-
受取利息及び受取配当金	6,050	4,436
支払利息	227,684	207,242
負ののれん発生益	47,275	116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,980
売上債権の増減額（ は増加）	222,470	424,242
たな卸資産の増減額（ は増加）	66,729	21,654
仕入債務の増減額（ は減少）	83,121	71,732
のれん償却額	20,208	23,298
過年度消費税還付金	-	23,256
補助金収入	12,569	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,117	2,919
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,932	111,517
株式報酬費用	11,737	15,241
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	40,962	3,724
投資有価証券売却損益（ は益）	19,247	147
投資有価証券評価損益（ は益）	3,201	10,759
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	4,338	34,158
有形及び無形固定資産除却損	13,286	6,065
未収消費税等の増減額（ は増加）	117,807	114,253
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,716	55,911
その他	70,445	82,816
小計	1,823,286	1,638,218
利息及び配当金の受取額	6,050	4,436
利息の支払額	231,506	216,637
法人税等の支払額	55,524	28,524
補助金の受取額	12,569	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,554,875	1,397,493

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,542	6,950
投資有価証券の売却による収入	22,139	700
関係会社株式の取得による支出	19,912	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	756,548	604,044
有形及び無形固定資産の売却による収入	45,357	58,307
補助金収入	168,561	88,425
定期預金の預入による支出	254,192	279,765
定期預金の払戻による収入	179,899	524,354
短期貸付けによる支出	12,000	5,000
短期貸付金の回収による収入	40,000	-
長期貸付金の回収による収入	2,336	99
その他	77	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	585,979	223,788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,100,000	746,000
短期借入金の返済による支出	940,000	682,750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,500	2,592
長期借入れによる収入	1,017,960	2,161,470
長期借入金の返済による支出	2,397,873	2,476,051
自己株式の取得による支出	2	11
自己株式の売却による収入	1,899	-
少数株主への配当金の支払額	2,474	2,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222,990	256,408
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	254,094	917,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,383,328	1,129,234
現金及び現金同等物の期末残高	1,129,234	2,046,531

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、佐渡汽船コンピューターサービス(株)は、平成22年7月1日付けで佐渡汽船観光(株)を存続会社として合併いたしました。</p> <p>また、佐渡汽船モーターズ(株)は平成22年12月8日に清算終了いたしました。</p> <p>これに伴い、両社とも連結の範囲から除外しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度末と比べて、連結子会社が2社減少しております。</p>	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>前連結会計年度末において持分法を適用した関連会社3社は、以下のとおり当連結会計年度において、いずれも清算しております。</p> <p>(株)万代島鮮魚センター (平成23年6月15日清算終了)</p> <p>(株)佐渡能楽の里 (平成23年6月30日清算終了)</p> <p>(株)日本海移動無線 (平成23年11月25日清算終了)</p> <p>この結果、当連結会計年度末において持分法を適用した関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、佐渡汽船商事(株)、佐渡汽船営業サービス(株)及び佐渡汽船シブメンテナンス(株)の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、佐渡汽船ニュー商事(株)は平成22年12月1日付けで佐渡汽船商事(株)に商号変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、佐渡汽船商事(株)の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、佐渡汽船商事(株)は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産          主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)          主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。          一部の子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 1556 949 1635"> <tr> <td>船舶</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> </table>	船舶	3～15年	建物	8～50年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの          同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p>
船舶	3～15年					
建物	8～50年					

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ハ リース資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ</p> <p>二 関係会社支援損失引当金 関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 現在、持分法適用関連会社である(株)佐渡能楽の里は営業を中止しており、当社は当該施設の維持管理に必要な支援を行っております。この支援に伴う損失に備えるため関係会社支援損失引当金として計上しております。 なお、当連結会計年度に発生した関係会社支援損失引当金繰入額10,264千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>ホ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 現在、持分法適用関連会社である(株)万代島鮮魚センターは清算手続きを進めており、これに伴い当社及び連結子会社の佐渡汽船商事(株)の負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。 なお、当連結会計年度に発生した関係会社整理損失引当金繰入額5,000千円は「特別損失」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>二</p> <p>ホ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。            当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。            なお、会計基準変更時差異（176,465千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金            一部の子会社において役員退職慰労金制度を設けており、退職慰労金の支給に充てるため内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>チ 特別修繕引当金            船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間            のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には、一括償却しております。            なお、平成22年4月1日以後に行われた企業結合において発生した負ののれんについては、その連結会計年度の利益として計上しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。            当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の見込額について、簡便法（退職給付にかかる期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法）により計算しております。            なお、会計基準変更時差異（176,465千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>チ 特別修繕引当金            同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間            同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 海運業にかかわる収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 海運業にかかわる収益          貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当連結会計年度の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(ロ) 海運業にかかわる費用          すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。</p> <p>ロ 消費税等          消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 海運業にかかわる収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 海運業にかかわる収益          同左</p> <p>(ロ) 海運業にかかわる費用          同左</p> <p>ロ 消費税等          同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,021千円減少し税金等調整前当期純利益は26,000千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1	売上原価に含まれる引当金繰入額	1	売上原価に含まれる引当金繰入額
	退職給付費用		退職給付費用
	87,050千円		151,785千円
	特別修繕引当金繰入額		特別修繕引当金繰入額
	32,418		40,597
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	38,706		36,335
	計		計
	158,174		228,717
2	販売費及び一般管理費の内訳	2	販売費及び一般管理費の内訳
	役員報酬		役員報酬
	168,425千円		182,746千円
	従業員給与・賞与		従業員給与・賞与
	317,639		298,817
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	4,139		4,029
	退職給付費用		役員賞与引当金繰入額
	10,490		5,400
	役員退職給与引当金繰入額		退職給付費用
	9,720		30,899
	福利厚生費		役員退職給与引当金繰入額
	63,839		6,044
	光熱・消耗品費		福利厚生費
	40,251		67,930
	租税公課等		光熱・消耗品費
	95,031		34,183
	資産維持費		租税公課等
	37,729		88,993
	減価償却費		資産維持費
	71,784		27,714
	のれん償却費		減価償却費
	20,208		68,770
	その他		のれん償却費
	196,990		23,298
	計		その他
	1,036,245		165,124
			計
			1,003,947
3	固定資産売却益の内訳	3	固定資産売却益の内訳
	車両及び運搬具		車両及び運搬具
	3,690千円		4,997千円
	機械及び装置		機械及び装置
	777		29,355
	その他		計
	11		34,353
	計		
	4,479		
4	固定資産売却損の内訳	4	固定資産売却損の内訳
	車両及び運搬具		車両及び運搬具
	141千円		195千円
	計		計
	141		195
5	固定資産除却損の内訳	5	固定資産除却損の内訳
	船舶		建物
	1,084千円		1,720千円
	建物		構築物
	4,602		340
	構築物		車両及び運搬具
	279		407
	車両及び運搬具		器具及び備品
	2,494		1,762
	器具及び備品		除却費用
	5,026		1,834
	除却費用		計
	6,948		6,065
	計		
	20,436		



前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
6	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="850 286 1417 533"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県佐渡市 (注)1</td> <td>賃貸用倉庫</td> <td>建物</td> <td>13,047千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県佐渡市 (注)2</td> <td>賃貸用 観光施設</td> <td>建物</td> <td>2,676千円</td> </tr> <tr> <td>佐渡フィッシャーズホテル 他 (注)3</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>7,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)                      当初想定した収益が見込めなくなったことにより減損損失を計上しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)                      報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。</p> <p>なお、賃貸用不動産については重要性が低いと判断したものを除き個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)                      (注)1 回収可能価額については備忘価額により評価しております。</p> <p>2 回収可能価額の算定については、正味売却価額を使用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については、取得価額の5%としております。</p> <p>3 回収可能価額は、事業計画を基に使用価値により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	新潟県佐渡市 (注)1	賃貸用倉庫	建物	13,047千円	新潟県佐渡市 (注)2	賃貸用 観光施設	建物	2,676千円	佐渡フィッシャーズホテル 他 (注)3	-	のれん	7,991千円
場所	用途	種類	減損損失														
新潟県佐渡市 (注)1	賃貸用倉庫	建物	13,047千円														
新潟県佐渡市 (注)2	賃貸用 観光施設	建物	2,676千円														
佐渡フィッシャーズホテル 他 (注)3	-	のれん	7,991千円														

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	447,533千円
少数株主に係る包括利益	25,468
計	473,001
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,515千円
計	1,515

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,930,902			13,930,902

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,846	4,959	9,610	43,195

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 4,949株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少 8,000株

関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 1,610株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	11,737
	合計	普通株式	-	-	-	-	11,737

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	13,930,902			13,930,902

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	43,195	362	-	43,557

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

46株

関係会社持分比率変動に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加

316株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	26,978
	合計	普通株式	-	-	-	-	26,978

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																								
<p>1 担保又は財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5,641千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">1,464,731</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,044,012</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,592,481</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">64,116</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,170,983</td></tr> </table> <p>(観光施設財団抵当として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,415千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,242</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,768</td></tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">140,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,856,010</td></tr> <tr><td>(1年以内に返済するものを含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,996,010</td></tr> </table>	現金及び預金	5,641千円	船舶	1,464,731	建物	3,044,012	土地	1,592,481	投資有価証券	64,116	計	6,170,983	建物	2,415千円	構築物	2,242	器具及び備品	1,110	計	5,768	短期借入金	140,000千円	長期借入金	4,856,010	(1年以内に返済するものを含む)		計	4,996,010	<p>1 担保又は財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5,644千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">1,247,882</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,904,578</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,535,286</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">56,252</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,749,644</td></tr> </table> <p>(観光施設財団抵当として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,415千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,242</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,768</td></tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">140,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,313,329</td></tr> <tr><td>(1年以内に返済するものを含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,453,329</td></tr> </table>	現金及び預金	5,644千円	船舶	1,247,882	建物	2,904,578	土地	1,535,286	投資有価証券	56,252	計	5,749,644	建物	2,415千円	構築物	2,242	器具及び備品	1,110	計	5,768	短期借入金	140,000千円	長期借入金	4,313,329	(1年以内に返済するものを含む)		計	4,453,329
現金及び預金	5,641千円																																																								
船舶	1,464,731																																																								
建物	3,044,012																																																								
土地	1,592,481																																																								
投資有価証券	64,116																																																								
計	6,170,983																																																								
建物	2,415千円																																																								
構築物	2,242																																																								
器具及び備品	1,110																																																								
計	5,768																																																								
短期借入金	140,000千円																																																								
長期借入金	4,856,010																																																								
(1年以内に返済するものを含む)																																																									
計	4,996,010																																																								
現金及び預金	5,644千円																																																								
船舶	1,247,882																																																								
建物	2,904,578																																																								
土地	1,535,286																																																								
投資有価証券	56,252																																																								
計	5,749,644																																																								
建物	2,415千円																																																								
構築物	2,242																																																								
器具及び備品	1,110																																																								
計	5,768																																																								
短期借入金	140,000千円																																																								
長期借入金	4,313,329																																																								
(1年以内に返済するものを含む)																																																									
計	4,453,329																																																								
<p>2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">566,803千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">42,637</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">1,150</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">610,590</td></tr> </table>	貯蔵品	566,803千円	商品	42,637	原材料	1,150	計	610,590	<p>2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">593,974千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">36,984</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">1,285</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">632,243</td></tr> </table>	貯蔵品	593,974千円	商品	36,984	原材料	1,285	計	632,243																																								
貯蔵品	566,803千円																																																								
商品	42,637																																																								
原材料	1,150																																																								
計	610,590																																																								
貯蔵品	593,974千円																																																								
商品	36,984																																																								
原材料	1,285																																																								
計	632,243																																																								
<p>3 期末日満期手形              期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。              なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">914千円</td></tr> </table>	受取手形	914千円	<p>3 期末日満期手形              期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。              なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,395千円</td></tr> </table>	受取手形	2,395千円																																																				
受取手形	914千円																																																								
受取手形	2,395千円																																																								
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">6,922千円</td></tr> </table>		6,922千円	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">8,521千円</td></tr> </table>		8,521千円																																																				
	6,922千円																																																								
	8,521千円																																																								
<p>5 当座貸越契約              当社グループでは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">266,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">180,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">86,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	266,000千円	借入実行残高	180,000千円	差引額	86,000千円	<p>5 当座貸越契約              当社グループでは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">240,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">140,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	240,000千円	借入実行残高	140,000千円	差引額	100,000千円																																												
当座貸越極度額	266,000千円																																																								
借入実行残高	180,000千円																																																								
差引額	86,000千円																																																								
当座貸越極度額	240,000千円																																																								
借入実行残高	140,000千円																																																								
差引額	100,000千円																																																								

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																
<p>6 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">27,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">109,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">136,405</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">32,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,156</td> </tr> </table>	有形固定資産		船舶	27,132千円	器具及び備品	109,272	計	136,405	無形固定資産		その他無形固定資産 (ソフトウェア)	32,156千円	計	32,156	<p>6 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">4,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,419</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">80,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">80,944</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> </table> <p>7 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。</p> <p>(1) 当社の長期借入金 305,190千円          当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。          事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p> <p>(2) 当社の長期借入金 401,600千円          当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。          事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p> <p>(3) 連結子会社両津南埠頭ビル㈱の長期借入金 16,282千円          連結子会社南埠頭ビル㈱の純資産額が平成21年度末現在の同社の純資産額を下回らないこと。          事前承認なしに連結子会社両津南埠頭ビル㈱が第三者に対して26,200千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p> <p>(4) 連結子会社㈱佐渡歴史伝説館の長期借入金 17,972千円          連結子会社㈱佐渡歴史伝説館の純資産額が、平成22年度末現在の同社の純資産額に平成23年度以降の利益計画を加味した数値を下回らないこと。          事前承認なしに連結子会社㈱佐渡歴史伝説館が第三者に対して18,400千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p>	有形固定資産		船舶	4,419千円	計	4,419	無形固定資産		その他無形固定資産 (ソフトウェア)	80,944千円	計	80,944	投資その他の資産		長期前払費用	2,179千円	計	2,179
有形固定資産																																	
船舶	27,132千円																																
器具及び備品	109,272																																
計	136,405																																
無形固定資産																																	
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	32,156千円																																
計	32,156																																
有形固定資産																																	
船舶	4,419千円																																
計	4,419																																
無形固定資産																																	
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	80,944千円																																
計	80,944																																
投資その他の資産																																	
長期前払費用	2,179千円																																
計	2,179																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,476,045千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 346,811 <hr/> 現金及び現金同等物 1,129,234	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,148,754千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 102,223 <hr/> 現金及び現金同等物 2,046,531

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                          無形固定資産                          ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4                      会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の                      減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、                      リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引                      については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会                      計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相                      当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,511 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">53,656</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有                      形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた                      め、支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース                      料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める                      割合が低いいため、支払利子込み法により算定して                      います。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,932</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                      によっています。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	64,511 千円	減価償却累計額 相当額	53,656	期末残高相当額	10,854			未経過リース料期末残高相当額		1年内	8,275千円	1年超	2,579	合計	10,854	支払リース料	12,932千円	減価償却費相当額	12,932	<p>ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                          無形固定資産                          ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4                      会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の                      減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、                      リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引                      については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会                      計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相                      当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,364 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">36,785</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有                      形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた                      め、支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース                      料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める                      割合が低いいため、支払利子込み法により算定して                      います。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,275</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                      によっています。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	39,364 千円	減価償却累計額 相当額	36,785	期末残高相当額	2,579			未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,978千円	1年超	600	合計	2,579	支払リース料	8,275千円	減価償却費相当額	8,275
	器具及び備品																																												
取得価額相当額	64,511 千円																																												
減価償却累計額 相当額	53,656																																												
期末残高相当額	10,854																																												
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内	8,275千円																																												
1年超	2,579																																												
合計	10,854																																												
支払リース料	12,932千円																																												
減価償却費相当額	12,932																																												
	器具及び備品																																												
取得価額相当額	39,364 千円																																												
減価償却累計額 相当額	36,785																																												
期末残高相当額	2,579																																												
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内	1,978千円																																												
1年超	600																																												
合計	2,579																																												
支払リース料	8,275千円																																												
減価償却費相当額	8,275																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。投資有価証券である株式は、株価変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や当該企業の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、運転資金及び設備資金に係る資金調達を目的としております。これらは流動性リスクに晒されておりますが、担当部門が月次に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,476,045	1,476,045	-
(2) 受取手形及び売掛金	702,787	702,787	-
(3) 投資有価証券	65,737	65,737	-
資産計	2,244,569	2,244,569	-
(4) 支払手形及び買掛金	426,678	426,678	-
(5) 短期借入金	547,750	547,750	-
(6) 長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	6,899,136	6,902,514	3,379
負債計	7,873,564	7,876,942	3,379

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。



(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額97,807千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,476,045	-
受取手形及び売掛金	702,787	-
合計	2,178,832	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。投資有価証券である株式は、株価変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や当該企業の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、運転資金及び設備資金に係る資金調達を目的としております。これらは流動性リスクに晒されておりますが、担当部門が月次に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,148,754	2,148,754	-
(2) 受取手形及び売掛金	639,183	639,183	-
(3) 投資有価証券	57,384	57,384	-
資産計	2,845,321	2,845,321	-
(4) 支払手形及び買掛金	354,950	354,950	-
(5) 短期借入金	611,000	611,000	-
(6) 長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	6,584,556	6,603,360	18,804
負債計	7,550,506	7,569,310	18,804

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額99,416千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	2,148,754	-
受取手形及び売掛金	639,183	-
合計	2,787,937	-

(注)4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当するものはありません。

2 満期保有目的の債券

該当するものはありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,681	44,933	19,748
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	64,681	44,933	19,748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,055	1,120	65
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,055	1,120	65
合計		65,737	46,053	19,683

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額97,807千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	-	-	124
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,238	19,371	124

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券については3,201千円(その他有価証券の株式3,201千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当するものはありません。

2 満期保有目的の債券

該当するものはありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,818	34,572	17,246
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	51,818	34,572	17,246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,566	6,056	490
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	5,566	6,056	490
合計		57,384	40,628	16,756

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額99,416千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券については5,434千円(その他有価証券の株式5,434千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の子会社において退職一時金制度を採用しております。

また、提出会社及び一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年12月31日) (千円)
イ 退職給付債務	603,790	697,694
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	58,822	47,057
ハ 退職給付引当金	544,969	650,637

(注) 提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかる期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (千円)
イ 勤務費用	85,267	166,147
ロ 利息費用	-	-
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,273	11,765
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
ホ 退職給付費用	97,540	177,912

(注) 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度への掛金を当連結会計年度に16,355千円(前連結会計年度は18,869千円)支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ 割引率	退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため、該当事項はありません。	退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため、該当事項はありません。
ハ 過去勤務債務の額の処理年数		
ニ 数理計算上の差異の処理年数		
ホ 会計基準変更時差異の処理年数		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 11,737千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 62,600株
付与日	平成22年4月12日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。 また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月13日～平成52年4月12日

(注) 株式数に換算して掲載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	62,600
失効	-
権利確定	-
未確定残	62,600
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	250

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法      ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	40%
予想残存期間 (注) 2	7.44年
予想配当 (注) 3	-
無リスク利率 (注) 4	0.98%

(注) 1. 平成14年11月3日から平成22年4月12日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日である平成22年4月12日時点における年齢をもとに、当社取締役及び監査役並びに子会社取締役の年齢と内規による退職年齢との差を退職までの各在任期間とし、役員別の付与数と加重平均することにより見積りしております。

3. 平成21年12月期の配当は無配であり、平成22年12期の配当も無配であります。

4. 予想残存期間に対応する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 15,240千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 6名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 62,600株	普通株式 64,000株
付与日	平成22年 4月12日	平成23年 4月11日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。 また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役にな任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。 また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役にな任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年 4月13日～平成52年 4月12日	平成23年 4月12日～平成53年 4月11日

(注) 株式数に換算して掲載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	62,600	-
付与	-	64,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	62,600	64,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-



単価情報

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	250	236

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法      ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	39.69%
予想残存期間 (注) 2	6.66年
予想配当 (注) 3	-
無リスク利率 (注) 4	0.81%

(注) 1. 平成16年8月13日から平成23年4月11日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日である平成23年4月11日時点における年齢をもとに、当社取締役及び監査役並びに子会社取締役の年齢と内規による退職年齢との差を退職までの各在任期間とし、役員別の付与数と加重平均することにより見積りしております。

3. 平成22年12月期の配当は無配であり、平成23年12期の配当も無配であります。

4. 予想残存期間に対応する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
2,848千円	1,611千円
未払事業所税	未払事業所税
3,014	3,073
賞与引当金	賞与引当金
17,322	16,319
未払従業員給与	未払従業員給与
25,973	30,574
税務上繰越欠損金	税務上繰越欠損金
134,956	63,725
その他	その他
8,344	8,326
繰延税金資産(流動)の合計	繰延税金負債(流動)との相殺
192,460	18,104
評価性引当額	繰延税金資産(流動)の合計
25,867	105,526
繰延税金資産(流動)の連結貸借対照表計上額	評価性引当額
166,593	13,667
	繰延税金資産(流動)の連結貸借対照表計上額
	91,859
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
218,118千円	237,303千円
役員退職給与引当金	役員退職給与引当金
7,771	9,176
特別修繕引当金	特別修繕引当金
8,913	7,468
株式評価損	株式評価損
3,733	19,713
減価償却超過額	減価償却超過額
(土地を除く減損損失を含む)	(土地を除く減損損失を含む)
133,854	112,544
減損損失(土地)	減損損失(土地)
8,917	7,801
貸倒引当金	貸倒引当金
71,518	-
税務上繰越欠損金	税務上繰越欠損金
1,040,220	817,320
その他	その他
4,745	29,504
繰延税金資産(固定)の合計	繰延税金資産(固定)の合計
1,497,793	1,291,505
評価性引当額	評価性引当額
1,494,567	1,290,958
繰延税金資産(固定)の連結貸借対照表計上額	繰延税金資産(固定)の連結貸借対照表計上額
3,226	547
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(流動)
連結子会社の資産に係る時価評価差額	前払中退共掛金
66,729千円	18,104千円
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産(流動)との相殺
7,954	18,104
繰延税金負債(固定)の合計	繰延税金負債(流動)の合計
74,684	-
	繰延税金負債(固定)
	連結子会社の資産に係る時価評価差額
	66,729千円
	その他有価証券評価差額金
	6,099
	前払中退共掛金
	9,347
	繰延税金負債(固定)の貸借対照表計上額
	82,176

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.74%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.46%</td> </tr> <tr> <td>法人住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">0.93%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.80%</td> </tr> <tr> <td>連結会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">3.75%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.29%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益による影響</td> <td style="text-align: right;">0.88%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.37%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.63%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.43%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.46%	法人住民税の均等割	0.93%	評価性引当額	18.80%	連結会社欠損金	3.75%	のれん償却額	1.29%	持分法投資損益による影響	0.88%	その他	0.37%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.63%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.82%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.07%</td> </tr> <tr> <td>法人住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">1.45%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による増額修正</td> <td style="text-align: right;">38.22%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64.14%</td> </tr> <tr> <td>連結会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">7.00%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.04%</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.08%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.38%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.45%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.43%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07%	法人住民税の均等割	1.45%	法定実効税率変更による増額修正	38.22%	評価性引当額	64.14%	連結会社欠損金	7.00%	のれん償却額	3.04%	所得税額控除	1.08%	その他	0.38%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.45%
法定実効税率 (調整)	40.43%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.46%																																										
法人住民税の均等割	0.93%																																										
評価性引当額	18.80%																																										
連結会社欠損金	3.75%																																										
のれん償却額	1.29%																																										
持分法投資損益による影響	0.88%																																										
その他	0.37%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.63%																																										
法定実効税率 (調整)	40.43%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07%																																										
法人住民税の均等割	1.45%																																										
法定実効税率変更による増額修正	38.22%																																										
評価性引当額	64.14%																																										
連結会社欠損金	7.00%																																										
のれん償却額	3.04%																																										
所得税額控除	1.08%																																										
その他	0.38%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.45%																																										
<p>3</p>	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。なお、これによる繰延税金資産及び繰延税金負債への影響は軽微であります。</p>																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 連結子会社同士の吸収合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称及び事業の内容

名称 佐渡汽船観光株式会社

事業の内容 旅行業

被結合企業の名称及び事業の内容

名称 佐渡汽船コンピューターサービス株式会社

事業の内容 情報処理・提供サービス業

企業結合日

平成22年7月1日

企業結合の法的形式

佐渡汽船観光株式会社を存続会社、佐渡汽船コンピューターサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

佐渡汽船観光株式会社

取引の目的を含む取引の概要

佐渡汽船観光株式会社は旅行業や佐渡島内において貸自動車業を行い、また当社の新潟港・両津港における旅行案内・乗船券発売業務、予約受付業務等を受託しております。また、佐渡汽船コンピューターサービス株式会社は当社の乗船券発売窓口の発券システムや当社ホームページの管理業務を受託し、また予約の受付業務を行っております。

本合併は佐渡汽船観光株式会社を主体として業務の集約を行い、佐渡への旅行者の予約受付、旅行案内業務及び乗船券発売システムを一元化することにより、業務を効率的に進めることができ、その結果、顧客サービスの向上及びグループ全体の費用削減並びに財務体質の強化が期待できると判断したため、子会社の再編を行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式会社佐渡西三川ゴールドパークを完全子会社とするための株式の追加取得

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社佐渡西三川ゴールドパーク

事業の内容 観光施設業

企業結合日

平成22年9月30日

企業結合の法的形式

現金による株式の追加取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、株式会社佐渡西三川ゴールドパークの一部株主から株式を取得し、その対価として現金を交付いたしました。この結果、株式会社佐渡西三川ゴールドパークは完全子会社となりました。

当該取引は、当社及び当社グループが進めております経営改善計画に基づき行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(すべて現金支出) 15,000千円

取得原価 15,000千円

負ののれん発生益の金額

47,275千円

負ののれん発生益の発生原因

子会社株式の追加取得の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)  
 重要性が乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県において、賃貸用商業施設等(土地を含む。)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,039千円(賃貸収益は営業収益及び営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用、一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
363,393	13,399	349,994	431,122

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(13,399千円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県において、賃貸用商業施設等(土地を含む。)を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,876千円(賃貸収益は営業収益及び営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用、一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
349,994	174,406	524,400	664,600

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は当連結会計年度より不動産賃貸業を行っている連結子会社の株  
 佐渡歴史伝説館の資産(176,310千円)であり、主な減少額は減損損失(13,047千円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	海運業 (千円)	一般貨物自動車運送業 (千円)	売店・飲食業 (千円)	観光業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,821,704	1,801,273	1,259,431	965,907	174,021	12,022,336		12,022,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	181,877	335,725	26,910	675,353	241,026	1,460,891	(1,460,891)	
計	8,003,581	2,136,998	1,286,341	1,641,260	415,047	13,483,227	(1,460,891)	12,022,336
営業費用	7,399,783	2,113,950	1,308,104	1,636,407	406,446	12,864,690	(1,540,549)	11,324,141
営業利益又は営業損失 ( )	603,798	23,048	21,763	4,853	8,601	618,537	79,658	698,195
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	7,739,534	2,190,890	304,230	1,219,449	283,450	11,737,553	(200,541)	11,537,012
減価償却費	701,145	196,205	41,894	49,036	18,336	1,006,616		1,006,616
資本的支出	392,484	115,287	2,386	30,156	7,167	547,480		547,480

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しております。

なお、当連結会計年度において、「その他事業」に区分されていた「情報処理・提供サービス業」の佐渡汽船コンピューターサービス株式会社が平成22年7月1日付で「観光業」に区分されている佐渡汽船観光株式会社を存続会社として合併し、「その他事業」に区分されていた「自動車整備業」の佐渡汽船モーターズ株式会社が平成22年12月8日に清算結了いたしました。これによる事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

2 各事業区分の事業内容(平成22年12月31日現在)

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業、船舶管理業、船舶修繕業
一般貨物自動車運送業	一般貨物自動車運送業
売店・飲食業	売店・飲食業、食堂・レストラン他
観光業	旅行業、観光施設業、旅館業
その他事業	建物サービス業、不動産賃貸業

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	主な内容
799,643	当社における長期投資資金(投資有価証券等)

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、佐渡島～本土間の海上運送サービスを中心に、佐渡島の基幹産業の1つである観光産業に付帯するサービスを展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」及び「観光」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海運	旅客・自動車・貨物の海上運送サービス
一般貨物自動車運送	一般消費者・企業向け貨物輸送、自動車整備サービス
売店・飲食	主に観光客を対象とした土産販売・食堂サービス
観光	主に観光客を対象とした旅行商品販売・観光案内、観光施設、宿泊サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,821,704	1,801,273	1,259,431	965,907	11,848,315	174,021	12,022,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,877	335,725	26,910	675,353	1,219,865	241,026	1,460,891
計	8,003,581	2,136,998	1,286,341	1,641,260	13,068,180	415,047	13,483,227
セグメント利益又は損失( ) (注)2	603,798	23,048	21,763	4,853	609,936	8,601	618,537
セグメント資産	7,739,534	2,190,890	304,230	1,219,449	11,454,103	283,450	11,737,553
その他の項目							
減価償却費	701,145	196,205	41,894	49,036	988,280	18,336	1,006,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	392,484	115,287	2,386	30,156	540,313	7,167	547,480

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,604,692	1,780,973	1,167,347	882,515	11,435,527	150,055	11,585,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	231,009	371,567	19,273	677,195	1,299,044	165,749	1,464,793
計	7,835,701	2,152,540	1,186,620	1,559,710	12,734,571	315,804	13,050,375
セグメント利益(注) 2	412,596	12,080	1,320	12,085	438,081	3,320	441,401
セグメント資産	7,904,972	2,207,235	295,502	904,786	11,312,495	495,520	11,808,015
その他の項目							
減価償却費	542,333	161,312	33,586	35,442	772,673	31,839	804,512
減損損失	15,724	-	-	7,991	23,715	-	23,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	437,220	155,181	5,432	9,837	607,670	32,933	640,603

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,068,180	12,734,571
「その他」の区分の売上高	415,047	315,804
セグメント間取引消去	1,460,891	1,464,793
連結財務諸表の売上高	12,022,336	11,585,582

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	609,936	438,081
「その他」の区分の利益	8,601	3,320
セグメント間取引消去	79,658	63,788
連結財務諸表の営業利益	698,195	505,189

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,454,103	11,312,495
「その他」の区分の資産	283,450	495,520
全社資産(注)	799,643	753,685
セグメント間相殺消去	1,000,184	874,387
連結財務諸表の資産合計	11,537,012	11,687,313

(注) 全社資産は、主に当社における長期投資資金（投資有価証券等）であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	988,280	772,673	18,336	31,839	-	-	1,006,616	804,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	540,313	607,670	7,167	32,933	-	-	547,480	640,603

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメント「観光」の(株)佐渡歴史伝説館は、当連結会計年度より新たに不動産賃貸事業を行っており、今後は不動産賃貸事業が同社の主たる事業となると認められるため、当連結会計年度より同社の不動産賃貸事業にかかる部分については「その他」に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	-	2,136	-	35,843	5,088	-	43,067
当期末残高	-	3,690	-	70,786	6,782	-	81,258
(負ののれん)							
当期償却額	-	-	924	10,903	7,942	-	19,769
当期末残高	-	-	2,310	23,202	10,352	-	35,864

(注) 負ののれんの金額は、平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱佐渡能楽の 里(注2)	新潟県 佐渡市	270,000	観光施設業	所有 直接 8.1 間接 23.2	資金支援	資金の貸付 (注3)	-	破産更生債 権等	360,640

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注) 2 ㈱佐渡能楽の里は清算手続き中であり、㈱佐渡能楽の里への破産更生債権等に対し、360,640千円の貸倒引当金を計上しています。

(注) 3 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	本間悦郎	-	-	当社代表 取締役副社長	所有 直接 0.01	債務被保証	債務被保証 (注1)	398,735	-	-
役員	野口雅史	-	-	当社取締役 (注3)	所有 直接 0.02	債務被保証	債務被保証 (注2)	53,870	-	-

(注) 1 当社連結子会社である佐渡汽船観光㈱の金融機関からの借入金に対して、佐渡汽船観光㈱の代表取締役を兼務している本間悦郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注) 2 当社連結子会社である㈱佐渡西三川ゴールドパークの金融機関からの借入金に対して、㈱佐渡西三川ゴールドパークの代表取締役を兼務している野口雅史より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注) 3 当社取締役の野口雅史は、平成24年 3月28日開催の定時株主総会において当社取締役を退任しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	後藤清一	-	-	佐渡汽船運輸㈱ 代表取締役社長	所有 直接 0.00	債務被保証	債務被保証 (注1)	626,836	-	-

(注) 1 当社連結子会社である佐渡汽船運輸㈱の金融機関からの借入金に対して、佐渡汽船運輸㈱の代表取締役である後藤清一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	125.79円	1株当たり純資産額	145.56円
1株当たり当期純利益金額	32.12円	1株当たり当期純利益金額	20.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.02円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	446,018	281,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	446,018	281,126
期中平均株式数(株)	13,883,853	13,887,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	44,919	126,121
新株予約権	44,919	126,121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成23年9月14日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日(予定)として、当社100%子会社である佐渡汽船営業サービス株式会社を吸収合併する方針について決議しておりました。その後、平成24年2月21日開催の取締役会において、佐渡汽船営業サービス株式会社との合併に関する詳細及び合併契約書締結に関する決議を行いました。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項な定める簡易合併であり、佐渡汽船営業サービス株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会は開催いたしません。

合併の概要はつぎのとおりであります。

1. 合併の目的

当社では佐渡汽船本体の抜本的な改革として、平成21年10月1日に佐渡汽船営業サービス株式会社を設立し、同社に観光営業部門及び窓口業務等を行う顧客サービス部門並びに貨物荷役部門の社員を転籍させるとともに、旅行業及び誘客に関する業務委託を行っております。

しかし、その後も佐渡観光客の入込み数の減少に歯止めがかからないことや佐渡への誘客活動が当社企業集団の重要な位置づけにあることを踏まえ、営業方針の見直しや営業体制の再編成により営業力の強化が必須であると判断したため、当該子会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併する相手会社の名称

佐渡汽船営業サービス株式会社

3. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、佐渡汽船営業サービス株式会社は解散いたします。

4. 合併にかかる割当ての内容

佐渡汽船営業サービス株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併における新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

5. 合併の時期

- (1) 合併契約締結日 平成24年2月21日
- (2) 合併予定日(効力発生日) 平成24年4月1日(予定)

6. 相手会社についての事項

事業の内容	旅行業、海運代理店業
資本金の額(平成23年12月31日現在)	9,200千円
資産の額(平成23年12月31日現在)	85,202千円
負債の額(平成23年12月31日現在)	75,708千円
純資産の額(平成23年12月31日現在)	9,494千円
売上高(平成23年12月期)	123,424千円
当期純利益(平成23年12月期)	9,266千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	547,750	611,000	2.02	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,874,448	1,946,432	2.80	
1年以内に返済予定のリース債務	2,592	2,689		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,024,688	4,638,124	2.80	平成25年1月 ～平成30年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	8,125	5,437		平成24年1月 ～平成26年11月
その他有利子負債				
入店保証金(1年内返済)			1.00	
入店保証金(1年超)	12,871	12,871	1.00	退去時まで
合計	7,470,474	7,216,553		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務並びに入店保証金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,933,362	1,129,628	816,544	534,002
リース債務(千円)	2,788	2,647		-
入店保証金(千円)		136	136	136

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日	第 2 四半期 自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日	第 3 四半期 自平成23年 7 月 1 日 至平成23年 9 月30日	第 4 四半期 自平成23年10月 1 日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	1,959,400	2,814,950	4,050,479	2,760,753
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(千円)	656,620	219,170	921,962	69,039
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千円)	684,442	193,370	839,468	67,270
1 株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( )(円)	49.27	13.92	60.45	4.84



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<b>海運業収益</b>		
<b>運賃</b>		
貨物運賃	787,279	816,213
自動車航送運賃	2,448,558	2,648,102
船客運賃	4,342,271	4,123,552
運賃合計	7,578,109	7,587,868
その他海運業収益	42,200	42,638
<b>海運業収益合計</b>	7,620,310	7,630,506
<b>海運業費用</b>		
<b>運航費</b>		
貨物費	554,727	526,174
船客費	630,652	494,521
運航委託手数料	3,380,739	3,801,981
その他運航費	604,675	732,775
<b>運航費合計</b>	5,170,795	5,555,452
<b>船費</b>		
特別修繕引当金繰入額	32,418	40,597
船舶減価償却費	450,512	293,051
その他船費	12,420	3,932
<b>船費合計</b>	495,350	337,581
小蒸気船費	39	35
<b>事業所費用</b>		
従業員給与	331,360	278,267
賞与引当金繰入額	3,712	3,512
退職給付費用	882	2,512
福利厚生費	12,772	47,312
通信費	16,575	16,335
水道光熱費	58,700	56,293
資産維持費	214,046	205,950
減価償却費	179,238	182,054
<b>事業所費用合計</b>	817,286	792,240
借船料	193,000	193,000
<b>海運業費用合計</b>	6,676,472	6,878,309
<b>海運業利益</b>	943,837	752,196
<b>その他事業収益</b>		
自動車事業収益	196,374	205,555
旅行業収益	19,784	-
<b>その他事業収益合計</b>	216,158	205,555
<b>その他事業費用</b>		
自動車事業費用	85,187	89,684
旅行業費用	20,524	-
<b>その他事業費用合計</b>	105,711	89,684
<b>その他事業利益</b>	110,446	115,870
<b>営業総利益</b>	1,054,284	868,067

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>一般管理費</b>		
役員報酬	61,577	71,740
従業員給与	145,076	130,230
賞与引当金繰入額	2,085	1,965
退職給付費用	684	6,199
株式報酬費用	11,737	15,240
福利厚生費	29,980	29,996
旅費・交通費	2,704	1,679
通信費	2,576	2,535
光熱・消耗品費	17,878	20,057
租税公課	62,516	65,779
資産維持費	24,760	18,516
減価償却費	25,710	24,440
交際費	1,046	1,429
会費・寄付金	1,714	1,818
貸倒引当金繰入額	200	578
その他一般管理費	107,272	75,614
一般管理費合計	497,520	467,822
<b>営業利益</b>	556,764	400,244
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,418	405
受取配当金	6,342	6,396
不動産賃貸料	<sup>1</sup> 121,233	<sup>1</sup> 120,732
その他営業外収益	43,358	53,104
営業外収益合計	172,353	180,638
<b>営業外費用</b>		
支払利息	194,089	174,761
賃貸資産減価償却費	14,215	11,382
賃貸資産維持管理費	24,897	25,697
その他営業外費用	13,037	15,120
営業外費用合計	246,239	226,962
<b>経常利益</b>	482,878	353,921
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	144	-
固定資産売却益	<sup>2</sup> 949	-
投資有価証券売却益	11,752	147
受取保険金	-	13,157
過年度消費税還付金	-	23,255
国土交通省調査事業請負金	38,710	-
補助金収入	12,569	-
その他特別利益	5,461	3,007
特別利益合計	69,587	39,568

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 141	3 195
固定資産除却損	4 13,865	4 2,026
投資有価証券評価損	-	64,077
減損損失	-	5 15,724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,519
関係会社投資損失引当金繰入額	14,433	-
関係会社支援損失引当金繰入額	10,264	-
関係会社清算損	32,568	-
その他特別損失	9,222	86
特別損失合計	80,495	97,629
税引前当期純利益	471,970	295,859
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,700
法人税等調整額	128,970	75,951
法人税等合計	131,670	78,651
当期純利益	340,299	217,207

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	801,103	801,103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	801,103	801,103
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	638,959	638,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	638,959	638,959
資本剰余金合計		
前期末残高	638,959	638,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	638,959	638,959
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	420,128	79,829
当期変動額		
当期純利益	340,299	217,207
当期変動額合計	340,299	217,207
当期末残高	79,829	137,378
利益剰余金合計		
前期末残高	295,128	45,170
当期変動額		
当期純利益	340,299	217,207
当期変動額合計	340,299	217,207
当期末残高	45,170	262,378
自己株式		
前期末残高	680	682
当期変動額		
自己株式の取得	2	10
当期変動額合計	2	10
当期末残高	682	693

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,144,254	1,484,550
当期変動額		
自己株式の取得	2	10
当期純利益	340,299	217,207
当期変動額合計	340,296	217,197
当期末残高	1,484,550	1,701,748
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,209	11,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,511	574
当期変動額合計	1,511	574
当期末残高	11,720	11,146
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,209	11,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,511	574
当期変動額合計	1,511	574
当期末残高	11,720	11,146
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	11,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,737	15,240
当期変動額合計	11,737	15,240
当期末残高	11,737	26,978
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,154,463	1,508,009
当期変動額		
自己株式の取得	2	10
当期純利益	340,299	217,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,248	14,665
当期変動額合計	353,545	231,862
当期末残高	1,508,009	1,739,872

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	636,745	1,241,997
海運業未収金	3 403,562	3 288,648
その他事業未収金	16,984	3 10,720
貯蔵品	511,964	519,886
前払費用	28,774	33,946
代理店債権	685	-
未収入金	3 21,134	3 16,674
未収消費税等	117,329	1,747
繰延税金資産	156,729	81,746
その他流動資産	3 25,096	3 11,948
貸倒引当金	200	578
流動資産合計	1,918,807	2,206,738
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,482,816	19,558,254
減価償却累計額	18,010,159	18,303,210
船舶（純額）	1, 4 1,472,657	1, 4 1,255,043
建物	8,329,732	8,380,981
減価償却累計額	5,931,974	6,064,904
建物（純額）	1 2,397,758	1 2,316,077
構築物	1,887,093	1,889,189
減価償却累計額	1,681,302	1,696,468
構築物（純額）	1 205,791	1 192,721
車両及び運搬具	447,211	465,840
減価償却累計額	363,872	387,387
車両及び運搬具（純額）	83,338	78,452
器具及び備品	1,322,519	1,314,900
減価償却累計額	1,115,290	1,137,181
器具及び備品（純額）	1, 4 207,228	1 177,718
土地	1 1,034,745	1 1,034,745
建設仮勘定	-	2,738
有形固定資産合計	5,401,519	5,057,497
無形固定資産		
ソフトウェア	4 35,552	4 50,689
電話加入権	16,279	16,279
ソフトウェア仮勘定	-	4 87,498
その他無形固定資産	89	69
無形固定資産合計	51,921	154,537

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 140,031	1 131,340
関係会社株式	654,975	617,708
出資金	4,637	4,637
関係会社長期貸付金	29,250	-
長期前払費用	2 94,439	2, 4 76,954
差入保証金	2,280	2,730
その他長期資産	246	345
貸倒引当金	-	80
関係会社投資損失引当金	14,433	-
投資その他の資産合計	911,426	833,635
固定資産合計	6,364,868	6,045,670
資産合計	8,283,675	8,252,408

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
海運業未払金	3 553,878	3 494,936
その他事業未払金	3 10,406	3 8,422
短期借入金	270,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,547,342	1, 6 1,591,146
未払金	39,072	3 50,770
未払法人税等	7,540	6,251
未払費用	26,790	33,642
前受金	32,930	33,797
預り金	3,046	2,596
前受収益	1,758	2,334
代理店債務	3 5,435	3 6,316
賞与引当金	5,797	5,477
関係会社支援損失引当金	10,264	-
関係会社整理損失引当金	2,500	-
その他流動負債	19,146	3 14,569
流動負債合計	2,535,911	2,650,262
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,130,122	1, 6 3,739,076
<b>引当金</b>		
退職給付引当金	1,634	10,404
特別修繕引当金	88,183	84,459
引当金計	89,817	94,864
繰延税金負債	7,954	7,069
資産除去債務	-	19,405
その他固定負債	11,860	1,860
固定負債合計	4,239,755	3,862,274
負債合計	6,775,666	6,512,536



	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,103	801,103
資本剰余金		
資本準備金	638,959	638,959
資本剰余金合計	638,959	638,959
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	79,829	137,378
利益剰余金合計	45,170	262,378
自己株式	682	693
株主資本合計	1,484,550	1,701,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,720	11,146
評価・換算差額等合計	11,720	11,146
新株予約権	11,737	26,978
純資産合計	1,508,009	1,739,872
負債純資産合計	8,283,675	8,252,408

【重要な会計方針】

<p>前事業年度            (自 平成22年 1月 1日            至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成23年 1月 1日            至 平成23年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            (1) 子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法によっております。            (2) その他有価証券            イ 時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            ロ 時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産(リース資産を除く)            定率法によっております。            但し、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            船舶 3～15年            建物 8～50年            (2) 無形固定資産(リース資産を除く)            定額法によっております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。            (3) リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            (1) 子会社株式及び関連会社株式            同左            (2) その他有価証券            イ 時価のあるもの            同左            ロ 時価のないもの            同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産(リース資産を除く)            同左            (2) 無形固定資産(リース資産を除く)            同左            (3) リース資産            同左</p>

<p>前事業年度            (自 平成22年 1月 1日            至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成23年 1月 1日            至 平成23年12月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金            関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金            関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。            (追加情報)            現在、持分法適用関連会社である(株)佐渡能楽の里は営業を休止しており、当社は当該施設の維持管理に必要な支援を行っております。この支援に伴う損失に備えるため関係会社支援損失引当金として計上しております。            なお、当事業年度において発生した関係会社支援損失引当金繰入額10,264千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金            関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。            (追加情報)            現在、持分法適用関連会社である(株)万代島鮮魚センターは清算手続きを進めております。これに伴い当社の負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。            なお、当事業年度に発生した関係会社整理損失引当金繰入額2,500千円は「特別損失」に計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金            同左</p> <p>(3) 賞与引当金            同左</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(6) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。            なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(7) 特別修繕引当金            船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益            貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(2) 海運業費用            すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項            消費税等            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。            なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法）により計算しております。</p> <p>(7) 特別修繕引当金            同左</p> <p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益            同左</p> <p>(2) 海運業費用            同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項            消費税等            同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)            当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)            当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。            これにより、当事業年度の経常利益は268千円、税金等調整前当期純利益は15,788千円減少しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運航委託手数料</td> <td style="text-align: right;">3,380,739千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">71,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,451,796</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,593</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">6,895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,865</td> </tr> </table> <p>「その他除却損」の6,895千円は既存設備の撤去費用であります。</p>	運航委託手数料	3,380,739千円	不動産賃貸料	71,056	計	3,451,796	車両及び運搬具	949千円	計	949	車両及び運搬具	141千円	計	141	船舶	1,084千円	建物	376	構築物	46	車両及び運搬具	869	器具及び備品	4,593	その他除却損	6,895	計	13,865	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運航委託手数料</td> <td style="text-align: right;">3,801,981千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">70,856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,872,837</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,502</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026</td> </tr> </table> <p>「その他除却損」の118千円は既存設備の撤去費用であります。</p> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県佐渡市 (注) 1</td> <td>賃貸用倉庫</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,047千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県佐渡市 (注) 2</td> <td>賃貸用 観光施設</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,676千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当初想定した収益が見込めなくなったことにより減損損失を計上しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。</p> <p>なお、賃貸用不動産については重要性が低いと判断したものを除き個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>(注) 1 回収可能価額については備忘価額により評価しております。</p> <p>2 回収可能価額の算定については、正味売却価額を使用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については、取得価額の5%としております。</p>	運航委託手数料	3,801,981千円	不動産賃貸料	70,856	計	3,872,837	車両及び運搬具	195千円	計	195	建物	310千円	車両及び運搬具	95	器具及び備品	1,502	その他除却損	118	計	2,026	場所	用途	種類	減損損失	新潟県佐渡市 (注) 1	賃貸用倉庫	建物	13,047千円	新潟県佐渡市 (注) 2	賃貸用 観光施設	建物	2,676千円
運航委託手数料	3,380,739千円																																																												
不動産賃貸料	71,056																																																												
計	3,451,796																																																												
車両及び運搬具	949千円																																																												
計	949																																																												
車両及び運搬具	141千円																																																												
計	141																																																												
船舶	1,084千円																																																												
建物	376																																																												
構築物	46																																																												
車両及び運搬具	869																																																												
器具及び備品	4,593																																																												
その他除却損	6,895																																																												
計	13,865																																																												
運航委託手数料	3,801,981千円																																																												
不動産賃貸料	70,856																																																												
計	3,872,837																																																												
車両及び運搬具	195千円																																																												
計	195																																																												
建物	310千円																																																												
車両及び運搬具	95																																																												
器具及び備品	1,502																																																												
その他除却損	118																																																												
計	2,026																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																										
新潟県佐渡市 (注) 1	賃貸用倉庫	建物	13,047千円																																																										
新潟県佐渡市 (注) 2	賃貸用 観光施設	建物	2,676千円																																																										

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
6 船舶の運航管理業務を佐渡汽船シップマネジメント(株)に委託したことにより、船舶の運航等に係る費用は運航委託手数料に集約して計上しております。	6

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,729	10		1,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加10株

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,739	46		1,785

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加46株

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																								
<p>1 担保及び財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">1,464,731千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,312,145</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,031,803</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">64,116</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,872,796</td></tr> </table> <p>(観光施設財団抵当として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,415千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,242</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,768</td></tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務 長期借入金 (1年以内に返済するものを含む) 3,838,538千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,838,538</td></tr> </table>	船舶	1,464,731千円	建物	2,312,145	土地	1,031,803	投資有価証券	64,116	計	4,872,796	建物	2,415千円	構築物	2,242	器具及び備品	1,110	計	5,768	計	3,838,538	<p>1 担保及び財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">1,247,882千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,246,009</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,031,803</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">56,252</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,581,947</td></tr> </table> <p>(観光施設財団抵当として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,415千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,242</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,768</td></tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務 長期借入金 (1年以内に返済するものを含む) 3,426,498千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,426,498</td></tr> </table>	船舶	1,247,882千円	建物	2,246,009	土地	1,031,803	投資有価証券	56,252	計	4,581,947	建物	2,415千円	構築物	2,242	器具及び備品	1,110	計	5,768	計	3,426,498
船舶	1,464,731千円																																								
建物	2,312,145																																								
土地	1,031,803																																								
投資有価証券	64,116																																								
計	4,872,796																																								
建物	2,415千円																																								
構築物	2,242																																								
器具及び備品	1,110																																								
計	5,768																																								
計	3,838,538																																								
船舶	1,247,882千円																																								
建物	2,246,009																																								
土地	1,031,803																																								
投資有価証券	56,252																																								
計	4,581,947																																								
建物	2,415千円																																								
構築物	2,242																																								
器具及び備品	1,110																																								
計	5,768																																								
計	3,426,498																																								
<p>2 長期前払費用の内、万代島ジェットfoilパース負担金(新潟県所有)他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。</p>	<p>2 同左</p>																																								
<p>3 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海運業未収金</td><td style="text-align: right;">108,071千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">18,437</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">688</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,196</td></tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海運業未払金</td><td style="text-align: right;">500,132千円</td></tr> <tr><td>その他事業未払金</td><td style="text-align: right;">10,406</td></tr> <tr><td>代理店債務</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,923</td></tr> </table>	海運業未収金	108,071千円	未収入金	18,437	その他流動資産	688	計	127,196	海運業未払金	500,132千円	その他事業未払金	10,406	代理店債務	384	計	510,923	<p>3 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海運業未収金</td><td style="text-align: right;">22,468千円</td></tr> <tr><td>その他事業未収金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">14,577</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,148</td></tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海運業未払金</td><td style="text-align: right;">438,321千円</td></tr> <tr><td>その他事業未払金</td><td style="text-align: right;">8,251</td></tr> <tr><td>代理店債務</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,450</td></tr> </table>	海運業未収金	22,468千円	その他事業未収金	88	未収入金	14,577	その他流動資産	1,014	計	38,148	海運業未払金	438,321千円	その他事業未払金	8,251	代理店債務	512	未払金	172	その他流動負債	192	計	447,450		
海運業未収金	108,071千円																																								
未収入金	18,437																																								
その他流動資産	688																																								
計	127,196																																								
海運業未払金	500,132千円																																								
その他事業未払金	10,406																																								
代理店債務	384																																								
計	510,923																																								
海運業未収金	22,468千円																																								
その他事業未収金	88																																								
未収入金	14,577																																								
その他流動資産	1,014																																								
計	38,148																																								
海運業未払金	438,321千円																																								
その他事業未払金	8,251																																								
代理店債務	512																																								
未払金	172																																								
その他流動負債	192																																								
計	447,450																																								
<p>4 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">27,132千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">109,272</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,405</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">32,156千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,156</td></tr> </table>	船舶	27,132千円	器具及び備品	109,272	計	136,405	ソフトウエア	32,156千円	計	32,156	<p>4 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">4,419千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,419</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">9,443千円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア仮勘定</td><td style="text-align: right;">71,501</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,944</td></tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,179千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,179</td></tr> </table>	船舶	4,419千円	計	4,419	ソフトウエア	9,443千円	ソフトウエア仮勘定	71,501	計	80,944	長期前払費用	2,179千円	計	2,179																
船舶	27,132千円																																								
器具及び備品	109,272																																								
計	136,405																																								
ソフトウエア	32,156千円																																								
計	32,156																																								
船舶	4,419千円																																								
計	4,419																																								
ソフトウエア	9,443千円																																								
ソフトウエア仮勘定	71,501																																								
計	80,944																																								
長期前払費用	2,179千円																																								
計	2,179																																								

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)												
<p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">両津南埠頭ビル(株)</td> <td style="text-align: right;">21,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,980</td> </tr> </table> <p>6</p>	保証債務		両津南埠頭ビル(株)	21,980千円	計	21,980	<p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">両津南埠頭ビル(株)</td> <td style="text-align: right;">12,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,020</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。</p> <p>(1) 当社の長期借入金 305,190千円          当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。          事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p> <p>(2) 当社の長期借入金 401,600千円          当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。          事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p>	保証債務		両津南埠頭ビル(株)	12,020千円	計	12,020
保証債務													
両津南埠頭ビル(株)	21,980千円												
計	21,980												
保証債務													
両津南埠頭ビル(株)	12,020千円												
計	12,020												



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 該当事項はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,471 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">48,372</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	56,471 千円	減価償却累計額相当額	48,372	期末残高相当額	8,099	1年内	7,290千円	1年超	808	合計	8,099	支払リース料	10,077千円	減価償却費相当額	10,077千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 該当事項はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,969 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">47,161</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	47,969 千円	減価償却累計額相当額	47,161	期末残高相当額	808	1年内	808千円	1年超	-	合計	808	支払リース料	7,290千円	減価償却費相当額	7,290千円
	器具及び備品																																				
取得価額相当額	56,471 千円																																				
減価償却累計額相当額	48,372																																				
期末残高相当額	8,099																																				
1年内	7,290千円																																				
1年超	808																																				
合計	8,099																																				
支払リース料	10,077千円																																				
減価償却費相当額	10,077千円																																				
	器具及び備品																																				
取得価額相当額	47,969 千円																																				
減価償却累計額相当額	47,161																																				
期末残高相当額	808																																				
1年内	808千円																																				
1年超	-																																				
合計	808																																				
支払リース料	7,290千円																																				
減価償却費相当額	7,290千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式654,975千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式617,708千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,957千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,791</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,343</td></tr> <tr><td>未払従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,879</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,182</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,150</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,956</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,729</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">660千円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">8,913</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,480</td></tr> <tr><td>減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)</td><td style="text-align: right;">133,854</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">71,772</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,585</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,835</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">842,648</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,745</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,495</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,100,495</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,954千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,954</td></tr> </table>	未払事業税	1,957千円	未払事業所税	2,791	賞与引当金	2,343	未払従業員給与	3,879	貸倒引当金	81	棚卸資産評価損	5,182	関係会社支援損失引当金	4,150	関係会社整理損失引当金	1,010	税務上繰越欠損金	134,956	その他	377	繰延税金資産(流動)の合計	156,729	退職給付引当金	660千円	特別修繕引当金	8,913	株式評価損	17,480	減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)	133,854	減損損失(土地)	71,772	投資有価証券	14,585	関係会社投資損失引当金	5,835	税務上繰越欠損金	842,648	その他	4,745	繰延税金資産(固定)の合計	1,100,495		1,100,495		-	その他有価証券評価差額金	7,954千円	繰延税金負債(固定)の合計	7,954	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,435千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,740</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,214</td></tr> <tr><td>未払従業員給与</td><td style="text-align: right;">7,731</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,182</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">63,725</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,771</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,746</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,927千円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">7,970</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">60,466</td></tr> <tr><td>減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)</td><td style="text-align: right;">120,117</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">67,014</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13,618</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">625,281</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,096</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,492</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">917,492</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払中退共掛金</td><td style="text-align: right;">1,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,771</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,099千円</td></tr> <tr><td>前払中退共掛金</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,069</td></tr> </table>	未払事業税	1,435千円	未払事業所税	2,740	賞与引当金	2,214	未払従業員給与	7,731	貸倒引当金	102	棚卸資産評価損	5,182	関係会社支援損失引当金	-	関係会社整理損失引当金	-	税務上繰越欠損金	63,725	その他	386	繰延税金負債(流動)との相殺	1,771	繰延税金資産(流動)の貸借対照表計上額	81,746	退職給付引当金	3,927千円	特別修繕引当金	7,970	株式評価損	60,466	減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)	120,117	減損損失(土地)	67,014	投資有価証券	13,618	関係会社投資損失引当金	-	税務上繰越欠損金	625,281	その他	19,096	繰延税金資産(固定)の合計	917,492		917,492		-	前払中退共掛金	1,771千円	繰延税金資産(流動)との相殺	1,771	繰延税金負債(流動)の合計	-	その他有価証券評価差額金	6,099千円	前払中退共掛金	969	繰延税金負債(固定)の貸借対照表計上額	7,069
未払事業税	1,957千円																																																																																																														
未払事業所税	2,791																																																																																																														
賞与引当金	2,343																																																																																																														
未払従業員給与	3,879																																																																																																														
貸倒引当金	81																																																																																																														
棚卸資産評価損	5,182																																																																																																														
関係会社支援損失引当金	4,150																																																																																																														
関係会社整理損失引当金	1,010																																																																																																														
税務上繰越欠損金	134,956																																																																																																														
その他	377																																																																																																														
繰延税金資産(流動)の合計	156,729																																																																																																														
退職給付引当金	660千円																																																																																																														
特別修繕引当金	8,913																																																																																																														
株式評価損	17,480																																																																																																														
減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)	133,854																																																																																																														
減損損失(土地)	71,772																																																																																																														
投資有価証券	14,585																																																																																																														
関係会社投資損失引当金	5,835																																																																																																														
税務上繰越欠損金	842,648																																																																																																														
その他	4,745																																																																																																														
繰延税金資産(固定)の合計	1,100,495																																																																																																														
	1,100,495																																																																																																														
	-																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	7,954千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)の合計	7,954																																																																																																														
未払事業税	1,435千円																																																																																																														
未払事業所税	2,740																																																																																																														
賞与引当金	2,214																																																																																																														
未払従業員給与	7,731																																																																																																														
貸倒引当金	102																																																																																																														
棚卸資産評価損	5,182																																																																																																														
関係会社支援損失引当金	-																																																																																																														
関係会社整理損失引当金	-																																																																																																														
税務上繰越欠損金	63,725																																																																																																														
その他	386																																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	1,771																																																																																																														
繰延税金資産(流動)の貸借対照表計上額	81,746																																																																																																														
退職給付引当金	3,927千円																																																																																																														
特別修繕引当金	7,970																																																																																																														
株式評価損	60,466																																																																																																														
減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)	120,117																																																																																																														
減損損失(土地)	67,014																																																																																																														
投資有価証券	13,618																																																																																																														
関係会社投資損失引当金	-																																																																																																														
税務上繰越欠損金	625,281																																																																																																														
その他	19,096																																																																																																														
繰延税金資産(固定)の合計	917,492																																																																																																														
	917,492																																																																																																														
	-																																																																																																														
前払中退共掛金	1,771千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	1,771																																																																																																														
繰延税金負債(流動)の合計	-																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,099千円																																																																																																														
前払中退共掛金	969																																																																																																														
繰延税金負債(固定)の貸借対照表計上額	7,069																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳</p> <p>法人税、住民税(均等割額を除く)及び事業税(外形標準課税を除く)の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																														

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
3	3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。なお、これによる繰延税金資産及び繰延税金負債への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	107.42円	1株当たり純資産額	122.97円
1株当たり当期純利益金額	24.43円	1株当たり当期純利益金額	15.59円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	24.35円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	15.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	340,299	217,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,299	217,207
期中平均株式数(株)	13,929,168	13,929,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	44,919	126,121
新株予約権	44,919	126,121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要。	-	-

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	項目		金額(千円)	
			前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
海運業収益	内航	運賃	7,578,109	7,587,868
		その他	42,200	42,638
		計	7,620,310	7,630,506
海運業費用	内航	運航費	5,152,278	5,552,890
		船費	495,350	337,581
		借船料	193,000	193,000
		他社委託手数料	18,517	2,562
		小蒸気船費	39	35
		事業所費用	817,286	792,240
		計	6,676,472	6,878,309
海運業利益			943,837	752,196

(注) 当社は内航のみ営業致しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	新潟交通株式会社	172,000	34,228
		株式会社エフエムラジオ新潟	480	24,000
		株式会社テレビ新潟放送網	40,000	20,000
		株式会社北越銀行	96,000	14,976
		東北電力株式会社	6,000	4,434
		新潟万代島総合企画株式会社	200	10,000
		日本海内航汽船株式会社	2,872	7,180
		ホテル朱鷺メッセ株式会社	200	5,535
		新日本海フェリー株式会社	10,000	5,000
		株式会社新潟放送	6,000	2,124
		その他 19銘柄	54,724	3,863
計		388,476	131,340	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	19,482,816	79,857	4,419	19,558,254	18,303,210	293,051	1,255,043
建物	8,329,732	71,627	20,377 (15,724)	8,380,981	6,064,904	138,013	2,316,077
構築物	1,887,093	2,096	-	1,889,189	1,696,468	15,165	192,721
車両及び運搬具	447,211	28,138	9,509	465,840	387,387	32,548	78,452
器具及び備品	1,322,519	36,379	43,997	1,314,900	1,137,181	63,682	177,718
土地	1,034,745	-	-	1,034,745	-	-	1,034,745
建設仮勘定	-	2,738	-	2,738	-	-	2,738
有形固定資産計	32,504,118	220,836	78,304 (15,724)	32,646,650	27,589,152	542,461	5,057,497
無形固定資産							
ソフトウェア	44,458	36,384	10,193	70,649	19,959	11,803	50,689
電話加入権	16,279	-	-	16,279	-	-	16,279
ソフトウェア 仮勘定	-	180,000	92,501	87,498	-	-	87,498
その他無形 固定資産	195	-	-	195	125	19	69
無形固定資産計	60,933	216,384	102,694	174,622	20,085	11,823	154,537
長期前払費用	240,960 [20,790]	4,041 [2,567]	10,569 [5,700]	234,432 [17,657]	157,477	15,825	76,954 [17,657]

(注) 1 当期増減の主なものは下記のとおりであります。

船舶	「おけさ丸」過給機4台及び換装工事	49,774千円
	「こがね丸」ボイラー換装工事	20,400千円
	「ぎんが」膨張式救命浮器4台	2,380千円
建物	新潟ターミナル・1階機械室受水槽交換工事	14,758千円
	新潟ターミナル・3階総合案内所旅客事務室改修工事	11,398千円
	新潟ターミナル・2階電気室トランス交換工事	8,843千円
	新潟ターミナル・2階空調パッケージ交換	8,500千円
	新潟ターミナル・2階ハロンガス消火設備	2,500千円
	ジェットフォイルドック・ハロンガス消火設備	2,500千円
構築物	両津ターミナル・ジェットフォイル岸壁フォーム式防舷材	2,096千円
車両運搬具	フォークリフト	6,830千円
	台車・貨物車	21,308千円
器具及び備品	コンテナ	26,410千円
	コンテナ除却	2,146千円
	次期発券システム対応パソコン	1,849千円
	ジェットフォイルパーツシステム機器	1,390千円
ソフトウェア	自動券売機開発	21,000千円
	貨物システム機能強化システム開発	7,800千円
	ジェットフォイルパーツシステム	5,000千円

- 2 船舶のうち「おけさ丸」「こがね丸」「あいびす」及び「つばさ」については定額法により償却しております。
- 3 長期前払費用の償却方法は、定額法を採用しております。
- 4 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 5 長期前払費用の[ ]内は内書きで、保険料及び退職共済掛金の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200	659	-	200	659
関係会社投資損失引当金 (評価性)	14,433	-	14,433		-
賞与引当金	5,797	5,477	5,797		5,477
関係会社支援損失引当金	10,264	-	10,264		-
関係会社整理損失引当金	2,500	-	2,500		-
特別修繕引当金	88,183	40,597	44,321		84,459

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗い替えによる戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	77,115
預金	
当座預金	103,208
普通預金	1,061,673
預金計	1,164,882
合計	1,241,997

海運業未収金

区分及び相手先	金額(千円)
貨物・航送運賃	
中越運送株式会社	15,173
中越通運株式会社	11,896
株式会社ひらせいホームセンター	7,584
その他	76,472
計	111,126
船客運賃(幹旋業者他)	
新潟県	59,050
佐渡市	17,057
株式会社ジェイティービー	7,573
その他	28,339
計	112,021
船客運賃(その他)	
第四ディーシーカード株式会社	19,495
第四ジェーシービーカード株式会社	14,490
北越カード株式会社	4,345
計	38,330
郵便航送料	
郵便事業株式会社	11,238
計	11,238
現送金手数料	
株式会社第四銀行	516
計	516
その他	15,414
合計	288,648

(注) 上記海運業未収金の滞留状況は下記のとおりであります。

前期繰越高 (千円)  (A)	平成23.1.1~平成23.12.31		翌期繰越高 (千円)  (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$  $\frac{(B)}{365}$
	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)			
403,562	4,729,673	4,844,587	288,648	94.4	26.7

(注) 発生高(B)には、消費税等を含んでおります。

その他事業未収金

区分及び相手先	金額(千円)
郵便運送料 郵便事業株式会社	10,548
計	10,548
旅行業未収金 佐渡汽船観光株式会社 新潟交通株式会社	88 83
計	171
合計	10,720

(注) 上記その他事業未収金の滞留状況は下記のとおりであります。

前期繰越高 (千円)  (A)	平成23.1.1~平成23.12.31		翌期繰越高 (千円)  (D)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$  (B) 365
	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)			
16,984	116,576	122,840	10,720	92.0	43.4

(注) 発生高(B)には、消費税等を含んでおります。

貯蔵品

内訳	金額(千円)
ジェットfoilパーツ	509,625
その他	10,260
合計	519,886

b 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
佐渡汽船運輸株式会社	225,927
株式会社佐渡歴史伝説館	162,085
両津南埠頭ビル株式会社	82,858
佐渡汽船観光株式会社	34,668
その他	112,167
合計	617,708

負債の部

a 流動負債

海運業未払金

相手先等	金額(千円)
佐渡汽船シップマネジメント株式会社(注)1	389,048
佐渡汽船運輸株式会社(注)2	48,378
新潟市(注)3	9,212
あけぼの印刷団地事業協同組合(注)4	8,635
その他	39,663
合計	494,936

- (注)1 運航委託手数料他  
 2 業務委託料他  
 3 平成23年度第4期分固定資産税  
 4 印刷代

その他事業未払金

相手先等	金額(千円)
佐渡汽船運輸株式会社(注)1	8,185
佐渡汽船商事株式会社(注)2	65
その他	171
合計	8,422

- (注)1 郵便運送にかかる下請け作業料他  
 2 自動車任意保険料

1年内返済予定の長期借入金

借入先名	金額(千円)
株式会社第四銀行	558,020
株式会社北越銀行	431,534
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	247,888
株式会社日本政策金融公庫	176,440
株式会社商工組合中央金庫	103,704
新潟県信用農業協同組合連合会	73,560
合計	1,591,146

b 固定負債  
長期借入金

借入先名	金額(千円)
株式会社第四銀行	1,309,070
株式会社北越銀行	920,574
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	482,006
株式会社日本政策金融公庫	530,350
株式会社商工組合中央金庫	392,866
新潟県信用農業協同組合連合会	104,210
合計	3,739,076

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日																
定時株主総会	3月中																
基準日	12月31日																
剰余金の配当の基準日	12月31日																
1単元の株式数	100株																
単元未満株式の買取り	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p>																
取扱場所																	
株主名簿管理人																	
取次所																	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、新潟日報に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページ ( <a href="http://www.sadokisen.co.jp">http://www.sadokisen.co.jp</a> ) に掲載いたします。																
株主に対する特典	優待券 発行基準	500株以上の株主に対し、500株につき無記名式2点券1枚の割合で発行いたします。															
	点数と等級	<p>(1) カーフェリーに乗船される場合</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">片道につき</td> <td>等級</td> <td>特等</td> <td>1等</td> <td>2等</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>6点</td> <td>4点</td> <td>2点</td> </tr> </table> <p>特等及び1等を希望され、各等級の点数に満たない場合は、差額を現金でお支払いのうえご利用いただくことができます。(スイートルームも差額でご利用いただけます。)</p> <p>(2) ジェットフォイルに搭乗される場合</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">片道につき</td> <td>2点 + 運賃・料金の3分の2相当額</td> </tr> <tr> <td>4点 + 運賃・料金の3分の1相当額</td> </tr> <tr> <td>6点</td> </tr> </table> <p>(3) 高速船に乗船される場合</p> <table border="1"> <tr> <td>片道につき</td> <td>2点</td> </tr> </table> <p>(注) 1 毎決算期を発行基準とします。 2 乗船有効期間は3月1日から翌年2月28日までとします。(平成24年度分)</p>		片道につき	等級	特等	1等	2等	点数	6点	4点	2点	片道につき	2点 + 運賃・料金の3分の2相当額	4点 + 運賃・料金の3分の1相当額	6点	片道につき
片道につき	等級	特等	1等		2等												
	点数	6点	4点	2点													
片道につき	2点 + 運賃・料金の3分の2相当額																
	4点 + 運賃・料金の3分の1相当額																
	6点																
片道につき	2点																

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第149期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第149期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第150期）第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第150期）第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第150期）第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年3月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（決議の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月18日

佐渡汽船株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 俊 員

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より企業結合に関する会計基準等を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐渡汽船株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐渡汽船株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月28日

佐渡汽船株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐渡汽船株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐渡汽船株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

佐渡汽船株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡俊員

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木隆輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 3月28日

佐渡汽船株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。